

(夕) 歪曲的観  
占あり見たる  
我国朝鮮統治政策の  
性格と其問題

RA'-0596

0312

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

調三資料第二號

經濟的觀点より見たる

我國朝鮮統治政策の性格と其の問題



(外務省調査部) 昭和三十三年

はしがき

朝鮮は今後の日本にとつて最も近き外國である。新に分離独立した朝鮮と日本との間に如何なる外交關係が結ばれて行くかは西國の將來に取つて誠に重大な課題である。支配、被支配關係の清算せられた新しき地盤の上に相互理解に基く正しき外交關係を樹立することこそ西國に與へられた使命であり、その実現を通じて東亞の復興安定と惹いては世界平和に貢献するところが無ければならぬ。西國外交關係の出發点に立つ現在、過去に於ける日本の朝鮮統治の実績を科学的に回顧、批判——特に政治文化の基底としての經濟の觀点から——することは無意義ではなからう。當課に於ては右の觀点に基き本年九月東京産業大学佐々生信夫氏に研究を委嘱したところ最近報告書の提出あり、筆者の見解について巻末に附せる元京城帝大教授鈴木武雄氏の讀後感にもある如く必ずしも全面的に承服し難き点もあつたのであるが極めて良心的な勞作たるを疑はぬから不取敢騰寫に付し關係方面の参考に資する次第である。

昭和三十年十二月二十日

外務省調査局第三課

RA'-0596

03 13

外交史料館

Diplomatic Archives of the Ministry of Foreign Affairs of Japan

国立公文書館 アジア歴史資料センター

Japan Center for Asian Historical Records

National Archives of Japan

序

今次大東亞戦争の悲劇的終結は、我が國にとって朝鮮、台湾、樺太等所謂外地の喪失を結果し、その國土面積をして明治初期のそれに再び復歸せしめた。就中朝鮮の喪失はそれが今迄帝國の領土、人口、資源その他の諸点に於て占めたる地位の大なりしだけに、今後我が國に齎すべき不利益は一層顯著なるものがあらうと一般に豫期されてゐる。吾々はここに我が朝鮮統治政策推移の過程を辿つて、經濟的見地より見たその性格乃至問題を明かならしめ、加へて朝鮮の分離獨立が今後我が國に及ぼすべき影響の如何なるものであるかに関して若干の分析を試みて見たいと思ふ。

内容目次

序

第一章 我が朝鮮統治政策の一般的性格……………一

第二章 朝鮮經濟の近代的成長過程……………九

第三章 朝鮮農業の諸問題……………二六

第四章 朝鮮工業の發展と鉱業の概観……………六一

第五章 朝鮮産業資本の支配構造と金融機構の特質……………八三

第六章 朝鮮の貿易と貿易外收支……………一〇一

第七章 朝鮮の喪失が我が國に及ぼす經濟的諸影響……………一二一

結び——回顧と展望……………一三〇

附記——讀後感（元京城帝大教授 鈴木武雄）……………一四一



## 第一章 我が朝鮮統治政策の一般的性格

古来朝鮮はそこに於て展開された我國及び大陸勢力との角逐争覇の過程と密接に關聯してそれ自らの盛衰消長の歴史を繰返して来た。亞細亞大陸と日本列島とを結ぶ所謂「陸橋」としての地理的地位と、その經濟社會に内在する傳來的機構の特殊性の故に斯の如き政治的運命の経過とその結果としての文化的接觸乃至交流の仲介者たる役割をも合せ擔ふの立場に置かれ来つたものと言ひ得る。これ共今斯る歴史的推移の詳述は吾々の問題でない。唯本論に於ける考察上の便宜の爲に近代史に現はれた朝鮮の政治經濟的立場乃至情勢の變遷に關する概觀を以て始めること、致したい。

かの十四世紀末に於ける李朝の創建以来約五百年の久しきに亘つて封建的自然經濟的停滯性を持續し来つた朝鮮社會の基本的構造に對し、兎も角も最初の近代資本主義的發展への洗禮を司宰したるものが他ならぬ。日本の上昇せんとする勢力であつたことは今更指摘するを要しないであらう。明治九年（一八七六年）江華條約の締結に依る釜山外二港の開港が即ちそれ

であり、当時幾々乎たる西歐勢力東漸の大波に對する唯一の防波堤となつた日本が、先づ選將ヨリ断行の途上にあつたそれ自らの近代資本主義的態勢の整備の下に未だ尚封建の夢醒めぬ韓國社會の國敵を叩いて世界的資本主義化の連鎖に更に一環を加へる端緒を開くに至つた事實こそは其の後東亞に於ける政情の推移に鑑みると正に注目すべき事柄であつたと言はねばならない。斯くてその出發点に於て朝鮮兩國の創始者となつた日本は爾来日清、日露の兩戰役に勝利の回を重ねるにつれ内に於ては益々自らの資本主義的經濟發展への基礎を培養充實せしめると共に、外に於ても亦これを基礎として多少の曲折ありたりとは言へ、概して順調なる領土乃至勢力圏の拡大傾向を示すに至つたのである。即ち今朝鮮について見ると、明治三十七年日韓議定書並びに第一次日韓協約の締結を見、更に翌三十八年の第二次日韓協約に基き越えて三十九年統監府の設置による我が保護政治の實現過程を経たる後、明治四十三年八月二十二日遂に日韓併合條約の締結となり、茲に朝鮮は名実共に日本の領土、植民地とされるに決定したのである。而して併合より最近迄前後三十六年間、日本の領土として直接そ

の統治下に置かれ来つた朝鮮の社會經濟の面に於て形態的に事實の結果として如何なる變遷推移の跡が発見出来るであらうか。そこに於て生起した問題が如何なるものであり、これが解決への我が当局の努力は如何なる形式と方向に於て行はれ来つたものであらうか。而してかゝる施政努力の根柢を實に如何なる我が半島統治政策の根本的性格乃至特異性なるものは如何なるものに於て存し、それは又今後の日韓關係に如何なる形を以て問題を残すものであらうか。これ以下に於て吾々の論究せんとする考察對策の中心点となければならない。

由來吾々は台湾、朝鮮、樺太等の如く、明治以後我が統治下に新たに附加されるに至つた領土を呼ぶに通常「外地」となる名稱を以てし、所謂「植民地」となる用語を冠することは事更に避けられて来た様に思はれる。このことは確かに一面に於て我が当局の政治問題的顧慮の結果に出するものであり、他面に於て又我が統治政策の一般的性格乃至方向を暗示するものであつたと云ひ得るか。唯か、この用語上の便宜の相違は決して現実の植民地問題の實際と重要性とを否定するものではあり得なかつた。蓋し今こゝ、

に植民地概念の嚴密なる定義如何は暫く措くも、我が統治下にあつたこれ等諸地域が何れも實質的には内地に比較して尙低度の経済的、文化的水準に止まり、且つ我が政治経済的勢力の外延的拡大の對象領域たる運命を担つて来たこと、更に形式的にも依然我が特殊行政區域の範疇に包含されるべき段階に於て存する事實は、疑ひもなくこれ等諸地域の所謂「植民地」たる本質を示して余りあるものと言ひ得るからである。唯こゝで吾々の看過を許さない一氏は、これ等地域、就中朝鮮ノ場合に於て、それが内地と地理的に極めて近接せる位置を占めてゐる事實でなければならぬ。主としてこのことあるが故に朝鮮は古来我が國と凡ゆる意味に於ける密接なる交渉關係を繼續し来たつたのであり、併合以來強力なる同化主義的植民政策の實踐對象とされ来た自然の根據の一つも亦實にこの点に見出され得るのである。勿論地域の近接性なる事實必ずしも常に同化主義成立の必然的理由を呈するものではあり得ないが、唯かゝる事實の存在が少くとも現在歐米諸列強の支配下にある熱帯植民地の社會の場合に比し、特に最近の如く國際的對立を豫想する世界経済的動向が前提とされる段階に於て、先

づいて區別さるべき朝鮮の植民地的特徴の一つを形成したことは之を否定し得ないものと思はれる。

我が朝鮮統治政策に於ける同化主義的方針の基調は、既に日韓併合に際し明治天皇の下令賜つた詔書の中に於て

「民衆ハ直接朕カ綏撫ノ下ニ立チテ康福ヲ増進スヘク産業及交易ハ治平ノ下ニ顯著ナル發達ヲ見ルニ至ルヘシ」

と仰せられた御趣旨について見ても之を窺ひ得るのであり、又大正八年總督府官制改正に際する詔書中に於ける大正天皇の次の如き御言葉は一層明かにこのことを示してゐるものと言ひ得るのであらう。

「其ノ民衆ヲ安撫スルコト一視同仁朕カ臣民トシテ秋毫ノ差異アルコトナク、各其ノ所ヲ得其ノ生ニ耶シ齎シク休明ノ澤ヲ享ケシメムコトヲ期セリ」と。

更に初代總督寺内伯はその就任の聲明に於て次の様に述べてゐる。曰く「この地を看做すに日本帝國の不可缺の部分たることを以てし、從屬的領土たることを以てせず」と。

右の壁旨並びに總督の言説は決して單なる倫理的課題や或は政策的碎  
令の一片を意味するものと解すべきでなく、實に施政以來三十数年に亘  
つて、歴代總督を通じ一貫せる我が半島統治政策の根本精神を明示する  
ものと看做さねばならない。斯の如き同化主義的統治政策の方向が近世  
植民思想史上に於ける所謂英國型自治主義の傾向に對して如何なる利害  
得失を有するものであるか將又か、その方向への政策推進が、一々實際の  
被統治者たる一般原住民に如何なる態度を以て受入れられまつたかの  
問題は今暫く別として、兎も再も「内鮮一体」或は「第二の内地」なる  
標語の意味が、一面繰返しかく叫ばざるを得ない半島自体に固有する歴  
史的社會的特殊性の存在を示すと同時に、又他面これ迄の實際的施策の  
上に着々俱体的形態を以て自己を貫き、半島經濟社會の少くとも外観的  
轉換を實現せしめる重要な要素として作用することに依つてその本来  
掲ぐべき内容の空疎ならざる所以を或る程度證明し得た事實は之を認め  
ざるを得ないであらう。近時内地人の朝鮮認識の問題に關聯して尙未だ  
單なる異郷感や或は逆に單純なる内地延長感の存在が警戒せられ、其

の基礎として眞に正しき朝鮮社會の現實的姿を把握することの必要性が屢  
々強調せられ來つたのであるが、この問題に對する完全なる科學的解答は  
現代朝鮮社會機構に内在する支配的性格と、かかる條件の上に行はれ來た  
つた我が朝鮮統治政策の根本的特徴——即ち形態的には日鮮を眞に一体と  
する文化的、政治的、經濟的（更には民族的さへ）完全領域實現への絶へ  
ざる努力——及びその成果に關する基本的理解の後に於て始めて與へられ  
得るものと言はねばならない。

最も端的には南總督下の所謂「皇民化運動」に表現化された如く、同化  
主義を基調として押進められ來つた我が半島統治三十六年の歲月は、既に  
指摘せる通り、日本をして李朝末期に於ける近代資本制經濟の最初の移植  
者たる地位より進んで、更に一層積極的に半島經濟の資本主義的成長過程  
——勿論この資本主義的なる意味については若干問題が残されるであらう  
か——に於ける実践的指導者としての役割を演ぜしめるに至つたのである  
かように朝鮮をして自らの分取たらしめんとする日本統治政策の求心的特  
色は、其の後の世界經濟的動向と内地資本の發展に照應し、朝鮮經濟近代

化の過程を導いて遂に最近の高度の、而して特徴的形態をとる工業化段階  
の実現を見る迄に事態を急進せしめたるのである。僅々三十余年間に於ける  
斯の如き顯著なる経済的發展の運動が、長期に亘つて専ら封建的自然経済  
——朝鮮に於ける封建制度の存在についても議論は残されるが、こゝでは  
前資本主義的と言ふ程の意味に於てこの言葉を用ひる——の枠中に停滞し  
てゐた朝鮮社會組織全般に對して、その解体と変遷過程に於ける特異的な  
問題を惹起せしめたことは敢て指摘するを憚らなうであらう。ヘルマン  
グリムは「朝鮮の工業化」なる論文に於て、我が朝鮮施政の経過を顧みて  
次の様に述べてゐる。

曰く、「それは社會的發展の多くの本質的問題に關する豊かなる一覽表  
である」と。(註) 殖産論叢第三卷

實際朝鮮に於ける資本主義的近代化の現象がそれ自らの内発的進歩の結  
果にあらずして、日本資本主義と言ふ外来的要素の刺戟導入により比較的  
短期間に指導促進せられざるを得なかつたと言ふ事實こそは、同時に又朝  
鮮經濟機構自体の中に潛むところの幾多特徴ある諸問題をば一棧と明瞭な

る形に於て複雑困難なるものたらしめるに充分であつたことが容易に推測  
出来るのである。然らば併合以来最近に至るまでの朝鮮經濟は我が統治指  
導の下に果して如何なる具體的形態で以て変貌推移の過程を辿り、且つ原  
住民一般の生活福祉はそれに依つて如何なる影響乃至奇異を興へられ來つ  
たものであらうか。これ次に項を改めて吾々の論せんとする問題に他なら  
ない。

## 第二章 朝鮮經濟の近代的成長過程

一般に近代的資本の自然的海外膨張は資本蓄積の独占段階に應ずる必然  
的結果として理解されるところであるが、かゝる資本の對外的自己拡張運  
動に際して政治と經濟との密接なる關係——殊に外見的には前者の後者に  
對する優位的指導的關係の発現が、資本主義の後進國の發展の場合に於て  
特に著しいことが見受けられる。このことは朝鮮經濟の發展過程に於ける  
内地資本の役割を顧る場合に於ても依然妥當する真理であり、過去久しう  
に亘る我が半島執着の歴史が示す政治的動機乃至影響の要因の存在は言は  
るべきである。



つもかな半島産業最近の繁栄と開花を齎すに至った推進力の中核的主体として、吾々は常に總督府を通ずる日本政府当局の強力なる政治的意圖並びに指導力の存在した事実を看過することが出来ない。言ふ迄もふく資本主義的近代化の現象は資本増殖の一定段階を前提として始めて可能ならしめられるべき性質のものであるが、自ら斯る蓄積過程を有し能はなかつた朝鮮經濟其の後の成長が、單に専ら所謂高き外地利潤——勿論それ自体の存在は不可欠的要件であるが——のみを求めてする内地資本の奪取なる自己増殖運動の結果形成せられた自然的産業構造と言はむよりは、むしろこの点を内容的基礎としつゝ、も、直接積極的には常に当局の半島産業開発方針が一定方向へ資本投下を有利ならしめる如き諸條件を整備し、然る後かゝして設定された溝渠を通じて内地資本の吸引による半島産業構造の形成乃至再編成を導いた結果に因らるものと考へるのを、妥當な見解と言はねばならない。この意味に於て朝鮮經濟最近の進歩は概して一つには帝國の政治力と、二つには内地資本の進出と言ふ二要因の密接なる関聯に基くものであると言ふ一部論者の主張が肯定されらうのである。(註) 鈴木武雄 朝鮮の

經濟七九頁 所謂「資本力なき資本主義」の活躍はその背後に常に昂揚された政治的國權主義的意識の支持を得てのみ始めてよく自らを貫徹することと評されたと云はねばならない。

扱て日本の実力に依つて行はれた朝鮮の開國が明治九年の江華條約に始まることは既述の如くであるが、当初の朝鮮の經濟的交渉乃至依存關係は當時尚日本經濟自体の持つ資本主義的後進性の故にその質量共にさして見るべきものなく、精々僅かに商業高利貸的資本の貿易關係を通ずる半島進出が行はれたに過ぎなかつた。其後半島を舞台とする日清、日露間の政治的、經濟的抗争の激化と、結局清、露兩勢力の撤退を見たる後、明治三十七年顧問政治、次いで保護政治の實現となるに及んで漸く日本の絶對的優位は確立せられ、兩國の政治經濟的關係はこゝに密接不可離の性質を帯びるに至つたのである。我が保護政治の確立されてより統並府は實質上韓國の政治を支配し、諸般の改革を断行したのであるが、今財政金融的方面に付いて見ると、帝室財政と國家財政の判別、國稅徵收法其他の新しき租稅徵收方法及び機關の設定、或は日韓通貨等價制度の確立、新式金融機關の設置

等見るべきもの頗る多く、更に最も注目すべきは明治四十三年三月韓國政府土地調査局の開設によつて本格的に開始された土地制度の根本的改革事業でなければならぬ。この点に關しては後章に於て若干の論及を試みたいと思ふ。

右述の如き経路を経て明治四十三年遂に達成された日韓併合條約の締結は、に名実共に我が新領土に加へられた半島に對する我が統治政策の完全なる発現を見る段階の到来を意味したものである。爾来今日に到る迄主として總督府を中心とする拮据經營の結果たる朝鮮經濟の成長実勢は如何なるものであつたらうか。

概観するに面積約二十二万平方料を有する半島に於ける併合当時の人口一三三、一三〇、一七人（戸數三、八四〇、一〇三）が昭和十五年十月一日現在の國勢調査によれば二四、三二六、三三七人を算し、同年同時帝國全版國總人口一〇、五三二、六一〇、二人の約二割三分を占めて居り、三十余年間に約二・八三倍の増加を示して居る。而して各種生産額總計は大正元年に於て四億九千二百方圓であつたのが昭和十四年に於ては三十九億一百八十万圓即ち約八

倍弱の激増を示して居り、この間に於ける物價騰貴率約三・三倍（鮮銀調査大正元年平均物價指數一・一九に對し昭和十四年のそれは二・七四）を考慮に入れても尚絕對量の増加は略三・三倍半に上つたものと見ることが出来る。斯る顯著なる趨勢は何と言つても朝鮮經濟全体の絕對的面に於ける堅実なる躍進の跡を物語るものと考へて差支へないであらう。

然らば斯の如く目覚しき朝鮮産業の一般的發展趨勢は、抑、如何なる段階或は形態に於ける經濟機構の變動過程を伴つて實現するに至つたものであらうか。吾々は今これを上述せる我が施政方針の推行に即應せしめて考へるとき、便宜上次の四つの段階に區別して論ずるのが通常である。即ち第一期は合併より大正八年第一次世界大戰終了迄謂はば我が半島統治の基礎的準備工作時代、第二期は大戦後より昭和六年滿洲事變勃發に至る迄の所謂米穀中心の單種耕作型農業時代にして政治史的には独立万歳事件を契機とする文治主義への轉換によつて照應的に特色付けられるが、經濟的には最も無型的なる從屬的原始産業中心の政策が強行された段階、第三期は昭和七年より昭和十二年支那事變勃發迄の前期工業化時代にして

滿洲事変後内地の巨大資本が概して自由に半島進出を試みた段階、最後に  
第四期として支那事変勃発以後今日に至る後期工業化時代、即ち統制主義  
漸行後に於ける高度工業化の段階、が挙げられる。固より斯の如く劃然と特  
徴的な時点を擇んで發展段階を分つことは一應便宜的な問題であり、従つ  
て例へば一段階より他の段階への移行には既に前段階に於て可能的發展へ  
の兆候乃至萌芽が内在してゐる事實が看過されてはならず、又工業化段階  
と雖も常にそれと並行し、或はむしろ其の基本的地盤をさへなしてゐる  
農業との關係をも決して等閑視することが許されないのである。吾々は之  
等の点に留意しつゝ、以下右の四つの發展段階の順序に應じ、今少しく詳  
しくその内容の考察を試みて行きたいと思ふ。

先づ日韓合併より始まる第一の基礎的準備工作の段階に於ては總督府の  
活動開始と共に、鉄道、道路、港灣、通信の如き一般産業開發の爲の基礎  
的施設並びに原始産業育成の爲の準備的過程にその主力が傾注されたので  
ある。即ちこの間内鮮共通の度量衡制度の確立、或は土地調査事業の完

成（大正七年）による近代的土地私有制度の確定等の如く、既に朝鮮經濟  
今日の方向を卜した最も重要な基本的條件の改変が漸行されるに至つた  
ことが注目されるであらう。けれども内鮮經濟一体化の推進と言ふ見地よ  
りすればこの段階は主として次の二つの要因の爲にむしろ尚消極的性格を  
以て特徴付けられねばならない。即ち一つは當時關稅制度に關して對外通  
商上の配慮等より、合併後十年間尚旧關稅率の据置を認められた爲に、内鮮  
間の商品流通が未だ單一通商ユニットに於けるが如き完全なる自由の實現  
を阻碍されてゐたこと、他の一つは會社法の施行（明治四十四年一月）に  
よつて鮮内に於ける會社企業に對し總て設立許可主義が採用せられたこと  
爲に内地資本の半島流入が或る程度人為的に抑へられる結果を生じたので  
ある。要するにこの時期に於ては原始産業地域として一應纏りを持つた半  
島を一個の經濟單位として内地工業に結合せんとする方策の基本的設計乃  
至準備がその努力の中心となつたものと看做して差支へない。  
而して本段階の末期に於ける第一次大戰の勃発は、周知の如く未曾有の  
貿易振興を通ずる内地經濟の躍進的なる独占資本主義化の過程を促進せし  
五

め、その結果原料並びに食糧供給地としての半島の重要な役割が広く一般の注視を浴びる情勢に立到り、かくして朝鮮経済は独り生産の部面のみならず商業、金融、運輸等流通部面の總べてをも含めて之に即應の態勢を整へまつたのである。大正七年の朝鮮殖産銀行の設立の如きはその著例の一つに他ならない。斯くの如く帝國食糧供給基地として登場するに至つた半島経済の課題はやがて統治政策の第二段階へと事態の轉換を促さざるを得なかつたのである。

内地に於ける大戦後の米騒動と朝鮮の独立万歳事件の発生を契機として始まる第二期の特色は、言ふ迄もふく内地移外向米穀中心の單種耕作型産業構造の形成が、経済施政要綱の最も基本的なる一條項をなすに至つた事に求められる。而してかゝる方向への政策推進の前提條件を整備せんが爲に、先づ第一期に於て実施中の會社令の撤廃と新たに内鮮共通関税制度の採用が決定されて、こゝに資本流入及び商品流通の自由は完全に確保されるに至り経済的意味に於ける國境線も亦愈々海峡を越え半島を離して鴨綠

江の線に迄前進したことが確認されたのである。

この様にして新しく帝國食糧供給基地として取上げられるに至つた半島産業の役割は内鮮経済の流通面に於ける完全自由の確保と実現すると同時に当然生産面に對しては米穀中心への農業機構再編成の要求となつて現存の具体的実行計画こそ固知の朝鮮産米増殖実行運動に他ならなかつたのである。本計画の実施に伴つて農事改良或は土地改良事業の爲に巨額の農村投資を生み、その結果増産された米は多く内地向移出に当てられ、その代りに滿洲粟の輸入が促進される等、生産、流通両部面を通じ總じて半島経済全般の活況化が窺はれるのである。

日本資本主義経済の要請に出づるか、る移出用米穀中心の半島経済再編成の推進が果して如何なる影響を原住民大衆に及ぼせるかは後に吾々の若干分析せんとする問題であるが、何れにせよかゝる矣の考慮は實際政策遂行の立場からすれば假令若干の留意が拂はれたとしても、客觀的に精々第一義的地位を與へられるに過ぎなかつたであらう。この時期を通ずる内鮮経済關係の特色は、流通的自由の確立と同時に原料及食糧供給地的乃至

内地従属市場的性格を持つ典型的なる植民地経済的關係の存在に求められ  
るものと言はざるを得ない。然るに昭和四五年度に於ける世界農業恐慌の到  
来は上述の如く殆ど専ら内地向移出に依存する單種耕作型半島農業に對し  
て洵に深刻なる打撃を齎らさずには措かなかつた。然も同じ不況下に沈淪  
して米穀價格の問題にかゝむ内鮮農業の對立相剋關係の表面化が大戦後十  
ヶ年余りに亘つてこの段階に於ける半島経済を最も明瞭に特色付けた産米  
増殖計画の續行に對する再吟味の必要を招来したのである。而してこの段  
階の末期、即ち世界的恐慌の渦中にある昭和四年、従来「水路式」に代  
る「流域変更方式」の採用によつて半島水電資源の豊富なる再発見が成功  
し、同年十一月先づ赴戦江茅一発電所が送電を開始し、こゝに半島工業化の  
好望性を物語る一有力條件を具備せしめるに至つた。こゝは正に注目し値す  
べき事柄と言はねばならない。

斯くして茅三の工業化段階に入る。滿洲事變の勃発に伴ふ諸情勢の變化  
は茅二段階の末期に於て現はれ来たつた工業化への可能的諸傾向の実現を今  
や決定したらしめるに至つた。世界的農業恐慌の深刻なる端みから尚脱し

切れざる半島経済全般の沈滞に一種清新の氣を吹入れてその活力を煽り、  
積極的に内地資本を導入してこの段階に於ける半島産業の特殊條件に照應  
して工業化過程の急速なる実現を導いたものに所謂「守垣自由主義」政策  
の特色があつたことを知るであらう。内地に於て準戦体制下の統制過程が  
進行しつゝあつた際、巨資本の「自由」なる半島進出及び経営が許されて居る事情こそ半島  
業格現象の「動向」を性格づける最大要素であつたと言ひ得るのである。而して斯かる工業化過  
程の進行は正に従来米穀中心の單作型産業構造に對し質的意味に於ける  
画期的變革を実施したるものであり、工業技術的にはかの十九世紀後半に  
起こつた蒸氣力中心の英國産業革命に擬へて電氣力に依る工業革命と稱せ  
られるのも強ち理由なき事柄ではないと思はれる。質的變化を示す著しき  
例として次の如き現象を擧げることか出来るであらう。即ち(一)朝鮮産業  
に於ける工、鉱業の發展とその全生産額に占める比重の増大。(二)内鮮貿易  
の内容的變化、特に内地向食糧及び原料移出額に對する製品移出額の相對  
的増大。(三)朝鮮全貿易額中に於て占める對海外貿易額の比重漸増傾向、  
殊に對滿洲貿易の發展、これである。

然らば右の特徵的傾向の指摘に依つても明かなる如き急速なる半島經濟工業化の現實過程は抑、如何なる根本的理由に起因し、又如何なる條件の下にその成長を促進されるに至つたものであらうか、凡そ一國の經濟的發展が可能と爲す爲には既に斯る方向の實現を必然ならしむべき諸要因が發生存續することに依つて内生的及び外生的に國內諸生産力の變革を要求しつゝあるものと考へられるのであるが、朝鮮の場合に關しては内生的發展要因と稱せらるべきものが殆んど存在しなかつた。その近代資本主義經濟化の過程がそれ自らの資本蓄積と主体的要請の欠如にも拘らず常に一方的なる日本帝國主義の現實的要求に依つて強行されて来たと言ふ傷ましき事實はその經濟發展への起因及び動因が終始圧倒的なる外來的要素の影響に求めらるべきことを示して余りあるものと云ひ得る。然らばかゝる外來的要素とは一層具體的に何を意味するものであらうか。

この點に關して吾々は先づ第一にそれが日本資本主義の質的高度化とその必然的結果たる量的拡大要求の存在にあること、第二に世界大恐慌後を支配した世界經濟的基本動向——特にその國際政治的對立或は軍事的要求

を前提とするアウトツク經濟化乃至広域經濟化への蕩々たる現實的趨勢の存在した事實にある點を指摘しなければならぬ。而して斯の如き世界政治經濟的動向を根柢として、其の上に前述の技術的革命、滿洲國の獨立による日本製品の独占市場の成立以後に於ける情勢變化、内地に於ける金本位停止の齎つた積極的産金奨励、並びに海外向捌け口を阻まれた過剩資本の存在、内地經濟統制の拘束を回避せんとするアウトサイダー的工業の半島進出要求、其他半島の自然的、社會的特殊性——例へば資源賦存の多様豊富性、或ひは低廉賃銀による労働力の獲得可能性等——に伴ふ經濟的、國防的立地要件の優位性に對する一般の關心の昂揚により内地巨大資本の独占的半島進出を中心とする所謂熱狂的工業化時代が現出されるに至つたのである。

かくして朝鮮は既に單純なる意味の公式的内地從屬市場的地位を少くとも形態的には止揚するの段階に入り、改めてこゝに日本本土と大陸經濟圏とを連結する經濟的、國防的通路として又内地經濟の大陸前衛基地としてその面目を一新するに至つたものと云ふべきである。

第三期は右述の如く急速自由なる工業化現象の進行を以てその支配的特徴と目されるのであるが、けれどもこのことは決して第二期發展段階を特色つけた農業の問題が全く忘却されてしまった事を意味するものではない。成程第二期に於て半島農業發展の中核的推進力となつた産米増殖計画は上述の理由により昭和九年中止するの止むなきに立到つたが、やがて進戰体制の強化とブロック経済的自給態勢確立の必要性が決定的となるや、再び内地食糧補給源としての半島農業の地位及び役割は大きくクローズアップされざるを得なかつたのである。又同時に自由奔放なる工業化現象の行進に對する反省批判の聲が現はれ、半島産業構造形成への合理的再出發の必要が叫ばれるに至り、こゝに改めて所謂「農工併進主義」のモットーが掲げられざるを得なかつた事情を忘れてはならない。即ち昭和十一年秋京城に於て結成を見た朝鮮産業經濟調査會の發表せる「朝鮮産業經濟開發ニ関スル一般方針」中の次の一節が最も明かにこの事を物語るのであらう。

「……速ニ原始産業中心方策ヨリ多種広汎ナル産業ノ全面的發展方策ニ轉換シ、農工併進ヲ旨トシ、産業大衆ノ厚生ヲ図リ、農本ニ培フノ一面、

爾他ノ諸産業殊ニ搖籃時代ニアル工鉱業ニ付テハ其ノ飛躍的振興ヲ期スルト共ニ内地及び滿洲ノ産業トノ連絡ヲ密ニシ朝鮮ノ地理的且ツ資源的特質ニ鑑ミ帝國全般ノ需要充足ニ充分ノ寄與ヲナス用意ナカルベカラズ……」

この一般方針中に明瞭に規定された農工併進主義の方向は、續く南總督下の施政要綱に重要な一項目として取上げられ、之が實現への努力が叫ばれるに至るのである。

發展の第四期、後期工業化段階は昭和十三年七月支那事變の勃発を以てその出發点とする。滿洲内地に於ける戰時經濟の強力推進過程が物動計画並びに臨時資金調整法による投資統制、更に續く國家總動員法各條の発動により國民經濟全般に及ぶ広汎なる國家統制の浸透徹底を實現するに至つては、朝鮮經濟も勢ひ當然既往の如き「特殊性」に立脚する「独自性」を主張する余地なき事態に到着し、全体としての半島産業はこゝに高度國防國家体制の確立方策に伴ふ戰時計畫經濟運営の日本の統制の枠中に完全に織込まれるに至つたのであり、即ち昭和十一年八月南總督の着任以来「日

鮮一體の意味が新なる再度より見直され、之が内容の具体的實現が志  
 向努力の對象となり来つたのであるが支那事變開始されるや、斯る基本方  
 向に沿ひつ、新しく「大陸前進兵站基地」的役割の達成が朝鮮施政の最高  
 課題として掲げられるに至つた事實こそ明かに本段階に於ける半島経営の  
 基本的特徴を最も端的に表現したものと云つて差支へあるまい。近代總力  
 戦に於ける兵站基地的任務が、前戦に於ける食糧衣服の大量補給源たる地  
 位と、最新兵器及び彈藥其の他の独自の生産基地たる役割とを同時に併せ  
 営むべきことを要求されるは今更説明を要しないであらう。而して昭和十  
 六年末に於ける大東亞戦争の開始は、斯る趨勢下にある事態の進展と方向  
 をば愈々確定不動のものたらしめた。即ち半島経済はその與へられた課題  
 の線に沿ひ一方に於て重化学工業、國防基礎産業等の充實発展に向つて急  
 速度に産業構造の改変高度化を推進めると共に、他方に於て帝國食糧供給  
 基地乃至東亞食糧補給源としての要請に應ずる如く、自主的産業構成確保  
 の問題にも不断の努力を傾注し来つたのである。第二次大戦の進行渦中に  
 あり乍ら然も一時戦争を起して自らの存続性を主張するかの如くに見えた

広域経済化への世界的動向——特に東亞に於ける日滿支を中核的一体とし  
 る自給自足的経済体制の確立強化の要請が半島産業の進む方向への道  
 に根本的に拍車し且つこれを條件つけたことは言ふ迄もない。今斯の如  
 半島産業の時局的躍進と再編成の過程を統計数字を惜りて窺へば大体次の  
 如くである。

第一表 昭和十四年—昭和十一年對比各種生産額

生産名	昭和十四年		昭和十一年	
	生産額	増減率	生産額	増減率
農産物	一、二〇八、九一一	五二%	一、六四四、二〇〇	四二%
林産物	一、一八〇、六四〇	五	一九二、六〇〇	一、三六
水産物	一、六四〇、〇三	七	三二七、〇〇〇	一九九
鉱産物	一、一〇四、四二九	五	二四〇、〇〇〇	二一八
工業物	七、三〇、八〇六	三一	一、四九八、〇〇〇	二〇五
總計	二、三三三、二一三	一〇〇	三、九〇一、八〇〇	一六七

之を以て見るに半島農業の依然たる比重と、事變下の生産力補充工作が半





島工業の如何に飛躍的發展を齎らしたか、知り得られずであらう。因みに  
前期工業化段階の初年たる昭和六年に於ける各種産業比重は農業六四％  
林業五％、水産業七％、鉱業一％、工業一三％と言ふ状態にして、この間  
に於ける工業の躍進過程を容易に推知することが出来る。

尚半島工業内部の發展、即ちその高度化を示す工業部門別構成の變化に  
ついては後述第四章の考察に譲ること、致したい。

以上に於て吾々は大体明治四十三年日韓合併時より我が統治政策下に置  
かれた半島經濟が、その近代資本主義的成長乃至再編成の過程に於て如何  
なる形態及び経路を経て今日に立到つたかの問題に關し一應の概観を試み  
て來た。斯の如く經濟發展の方向線は急テムホを以て上昇し最近に及んだ  
のであるが大東亞戰爭の終結時期に於ける半島産業經濟全体の謂は、一個  
のバランスシートにも類すべきもの、詳細は不幸にして目下の處到底その  
入手を期し得ない。唯上述し來つた朝鮮經濟全体の基本的動向に關する素  
猶乃至通觀は現在に於けるその産業構成内容の輪廓並びに問題をも畧々窺  
知せしめるに足りるであらう。

而してそこには後章に於ても触れる如く現代朝鮮經濟機構の特異性たる  
二つの顔——即ち広く朝鮮人口の大多数にか、何れを持つ依度資本主義的  
原始産業構造の要因と、専ら内地資本によつて常にその支柱を興へられ來  
つた高度独占的近代資本主義工業の要因と——が、幾多困難なる將來への  
可能的問題を含みつ、依然並存してゐる事實を教へられるのである。けれ  
ども今こゝで直ちに以て斯る經濟的不均衡性の外形的事實のみを捉へ事象  
の内容的歴史の連続性を顧慮することなく現實的要求の見地より將來の問  
題を論ずるは早い。吾々は敘上に見る半島經濟機構の急速顯著なる外觀的  
發展乃至改変の道程に於てこれ迄に生起し來つた本質的問題を取上げ、改  
めて之を分析し、批判し、その根柢に若干の照明を投ずることを通じての  
み始めてよく現在及び將來の問題解決に際する何等かの指針をも獲得し得  
るであらう。けれども過去に於ける大小問題の總べてに亘つて網羅的論述  
を試みることは固より吾々の希望する任でない。依つて我が半島統治政策  
に關聯する最も基本的なる經濟問題の若干を取上げて、以下所論の展開を  
図ること、しよう。これ亦過去三十有余年に亘る我が半島統治政策の植民

政策的性格と若しあり得ればその功罪一斑をも明かならしめる所以かと考へるからである。

### 第三章 朝鮮農業の問題

前章の所論に於て明かなる如く現代の朝鮮経済は短期間に極めて急速大規模なる近代的資本主義化の過程を上昇し来つたものであり、この意味に於て正に最も典型的なる経済動態的攪乱の渦中に自らを投じ来つたものと言ふことが出来よう。而して斯る激甚なる経済的変動乃至発展の過程が比較的最近に属すること、即ち農業に於ては大正八年第一次大戦終了後の例の米穀中心平作型農業機構確立方策の実施以後に於て、又工業に於ては近代式工場組織の本格的登場が更に十年余を経過せる昭和六年の滿洲事変の勃発を俟つて始めて開始されるに至つた事實は之を繰返し指摘して置かねければならぬ。そして斯る急速なる一蹶の前進的資本主義化の過程に於て生起せるこれ等兩側面の複雑なる問題の若干を朝鮮経済機構全体として

の方向との関聯に於て取上げ、以下吾々の考察の対象に置くこととしよう。實際半島経済成長の第二期を劃する産米増殖計画を中心とする朝鮮農業の單種耕作型への移行は併合以前久しきに亘る李朝の官僚的圧政を通じて粗笨なる農法、荒廢せる土地、無氣力なる惰性を以て封建的生産關係と自然の恣意の下に辛うじて單純再生産の靜態回歸的條件を維持し得てゐた半島農業に對し新しく近代的農業經營による清新の氣を吹込んだものであり更に爾後に於ける半島産業全体の目醒しき近代資本主義經濟化への先驅として、その基調を整へる任務は之を充分果し得たものと言ふ事が出来る。勿論かくして登場した米穀中心の單種耕作型農業經營の方式は開始後十々年余にしてその形態の改変を余儀なくされたのであり、況んやそれ自体決して量的質的意味に於ける所謂農業資本主義の全き實現を意味するものではない得なかつた。唯それが一定範圍内に於ては強力且つ大規模に徹底して行はれ、生産力の向上に著大なる効果を奏し得て農産物商品化、農業經濟貨幣化の方向を現實に推進する上の端緒を開いたことは争はれぬ事實と考へられる。以下この間の事情をば内容に即して一層具体的に検討して



行くこと、した。

扱て上述の如く朝鮮農業は大正八年以後を以てその本格的近代化の過程に入つたものと言ひ得るが、無論それ以前に於ても半島農業の停滞に何等かの外的制裁と発展への誘因を興ふべき要素が全然存在しなかつたと見るのは正しくない。併合以前に於てさへ小規模ながらも日本貿易商の商業資本的活動並に日本人資本の農地投資が實際行はれてゐたのである。更に半島經濟発展の第一段階即ち基礎的準備工作時代に於て、前後八年十ヶ月の日子と二千四百四十余の巨費を投じて実行せられたかの土地調査事情の問題は、以下我々の論述を進める最初に於て是非とも考察の對象に置かれねばならぬ。蓋しそれは李朝時代に於ける所謂虚構的土地公有制度——實際は王族、貴族、官僚其の他の寄生的特權階級の農民掠取の爲の利己的手段に供されてゐた者が多い——に終止符を打つたものであり、従つてそれは單に農業經營の問題に関するものたるに止まらず、施政初期に發布された朝鮮民事令、不動産登記令、或いは不動産證明令等と共に、近代朝鮮の

土地私有制度確立の根柢を爲す事業として正に劃期的意義を有したものである。

總督府臨時土地調査局「朝鮮土地調査報告書」に依れば土地調査事業の内容は大體次の三つにあつた。即ち土地所有權の調査、土地價格の調査及び地形地貌の調査これである。就中第一の土地所有權の調査及び確定は本事業全体の重心を爲すものであり、従つて事業全体の行へる成果並に意義に関する一般論議乃至見解上の相違は一にこの點の解釋如何に依存するものと言つても過言でないであらう。

而してこの點に関する見解上の相違は二つの極端なる批評の對立をさへ生じてゐる。即ち一は本事業の遂行主体たりし行政当局者の見解であり、他は自ら純科学的分析を以て任ずるマルクスの解釋者の論評に他ふらぬ。前者は朝鮮施政二十五年史の中に於ける如く、本事業に依る土地私有制度の確定を以て朝鮮の土地制度及び地稅制度の確立、幾多土地争議の解決、土地利用の促進のみならず、財政經濟其の他公私諸般の施設經營に對する多大の便宜等々を擧げて専ら本事業の功績の甚大なりし所以を説くに急ぐ

るに反し、後者は逆に之に依つて従来現実の土地耕作者乃至所有者を幾  
幾百万農民が却て土地からの解放に依る耕作権保護の喪失、或は入會地共  
同利用権の喪失等の不利なる條件に依り益々零細會同化の度を深め、小作  
期間満了と共に唯機械流離の自由を與へられるに過ぎなかつたと強調し、  
謂はばそれが朝鮮に於ける農村社會の新しい階級分化の爲の玄況なる通路  
を切り開いたに止まると結論するのである。之等は何れも一面の眞理を含  
むと同時に、又その一面のみを誇大に主張し過ぎる嫌ひがある。吾々は一  
方に於て官僚式祝辞の自画自賛的誇張に陥り易き危険を堅く戒めると共に  
他方に於て事實の描寫を以て無意識裡に不当なる階級的偏見の祖上に導き  
ゆく虞れある虞に對しても亦常に留意すべき要あるを忘れてはならない。  
實際土地所有權調査の手續きに於て一般農民の無知、其の他の事情に因て  
新なる所有權者の決定が必ずしも全的に妥當であつたとは云ひ難いし、  
又結果的には小土地所有者としての自作農及び小作農の没落や、土地兼併  
に基く半無産者の小作農の累進的増加傾向の存したことは否み得ない。け  
れどもこれがとて其後の半島農業生産力ノ向上が曾て李朝時代の農民窮乏

史に於ては想像するに出来なかつた程の急速なる人口増加（明治四十  
年の朝鮮人口一三一〇、〇〇〇人から昭和九年には三、〇五一、三〇〇人）  
を可能ならしめた事實に眼を掩ふことも許されぬ。何れにせよ近代資本  
主義化の潮流が世界史的必然として早晚半島の岸を襲ふことが必定であつ  
た限り、全産業近代化への基矣となつた本事業の意義を高く評價すること  
は極めて理由ある事柄と解し得るであらふ（註）鈴木正文：朝鮮經濟の現狀  
階四一八頁以下参照）。そこで吾々は其後に於て展開された半島農業の生  
産力増大の経路と、之と關聯する新しき農村分化の傾向が實際にとるに至  
つた形態をば與へられた事實の分析を通じて以下概観してゆきたいと思ふ。  
先づ農業生産力の向上、特に米穀中心經濟政策推進の問題から取上げよ  
う。

周知の如く併合以来最近迄半島農業の開発は主として官廳の指導援護と  
日本人系地主の督励に依つて比較的短時日の間に驚異的進歩を遂げて来た。  
施政後約二十年間の我が半島經濟政策は即農業政策であつたと稱しても過  
言ではない。殊に大正八年後の米穀單作型農業政策の推進が半島經濟近代

此の過程に於て一大轉期を劃せるものであつた事は既に繰返し述べ奉つた所である。實際久しきに亘る封建的採取と依劣なる農法に依つて、殆んど裸の儘に放置されてゐた荒蕪の土地を轉じて豊沃の美田と化さんとする企圖は巨額の資本投資と当局不断の援助の下に近代科学技術の武器を駆使してのみ始めて良くその成功を約束された難事業の一つであつたと云はねばならない。朝鮮農業に於ける官廳の援助は主として補助金の交付、依利資金の融通、或ひは技術員に依る指導を通じて行はれ、農業發展の現実担当者としては暁乃らレントナー的地主に對立する農業企業者及び土地開發に對しての特殊代行機關——朝鮮土地改良株式會社、東拓土地改良部——の存在があり、然も之等何れもが日本内地よりの指導勢力であつた事が注目されるのである。

扱て一般に「米の朝鮮」と言はれろ如く、朝鮮農業生産の鍵鑰を占す所のものは言ふ迄もふく米に存する。かの米騒動以後日本内地に於ける食糧問題の重大化は、朝野の関心を導いて地域的に近接せる半島農業の自然的希望性に着目せしめた。蓋し當時既に墨マその規模に於ける集約化の限度

に接近してゐた内地農業よりも、未だ尙旧来の儘の粗放且つ依劣の農業方法が支配し、従つて更に内包的、外進的發展の可能性大なる半島農業に米穀問題解決の場を求めるとは極めて自然の理に屬したからである。而して斯る要求こそ内地の資本及び技術を以て半島農業經濟の恒常的停滞性の打破に拍車せる根本要因に他ならなかつた。

こゝに於て大正九年朝鮮總督府は「朝鮮ニ於ケル米ノ需要増加ニ備ヘ且ツ農家經濟ノ向上ヲ図リ併セテ帝國食糧問題ノ解決ニ資セム」がことを理由として水田八十萬町歩の改良擴張を向ふ三十ヶ年に完成せんとする所謂産米増殖計画を樹立した。計画は大別して二期に分たれ、先づ其の第一期は四十二萬餘町歩の土地改良と耕法改善とに依り約九百二十萬石の産米増加を目標に直ちに実行に着手した。然し当局の厚き補助奨励にも拘らず尙それは民間企業家をして農業經濟の發展に挺身せしめるには決して充分でなく、斯くて計画は更新されて第二期に入らざるを得なかつた。而してこの更新を必要ならしめた注目すべき事情として吾々は半封建的高率小作料による旧来の土地所有投資形態の高き収益率の存在が往々新しき事業の関

発投資に見る企業家的精神を眼らせる障碍的要因となつた事に特別の注意を払はざるを得ない。

第二期計画は大正十五年以降十五ヶ年間に灌溉改善、地目変換、開墾及び干拓により合計三十五万町歩の土地改良の施行、又右改良施行地域に對する施肥其の他耕種法の改良、更に既成水田百三十九万町歩に對する農事改良の實施に依り總計約八百十六万石の産米増殖を期したものであり、事業予定資金は合計三億五千一百六十九万二千円の巨額を算する我國最初の大规模な農業開発事業であつた。右資金の内容を一瞥するに總額中財政支出以外の調達所要資金は二億七千八百余万円にしてその中八七%は政府幹資金として大蔵省預金部及び東拓、殖銀より供給され實際企業者自身の調達すべき資金は總事業費の約一三%に過ぎない。以て國家、官廳のこの方面に於ける企業者の役割の如何に大なりレカを知り得るのである。

土地改良事業は特に水利設備の飛躍的整備を實現し、天水灌の克服、灌漑の創出による所謂「自然の恒常化」に貢献せるところ多く、又品種改良事業は内地需要への適應を主眼とする優良品種の栽培普及となつて現

鮮米の質的良化と共にその標準化の徹底に依る市場制覇的條件を増進せしめたのであり、更に農事改良事業は前者と相俟つて集約的、商品生産的農業への移行を可能ならしめたのである。斯る集約的生産の方向が一反当り收量を如何なる程度に増加せしめるに至つたかは次の第二表の数字に依り大体之を窺ひ知る事が出来るであらう。

第二表 米の生産趨勢（内地、台湾、朝鮮比較）

年次	朝鮮		内地		台湾	
	生産高	同上指数	生産高	同上指数	生産高	同上指数
自大正四一至今平均	一三九三六八一	一〇〇	五八九二六四八	一〇〇	四七四七二一	一〇〇
目〇九一至今	一四五二九九三	一〇六	五三〇九四七二	一〇二	五二四二三四	一一〇
目〇一四一至今昭和四年	一四九一七二三	一〇九	五九四三〇八六	一〇四	六五六三三五	一三八
自昭和五一至今	一七二六八八九	一二六	六〇三〇〇三九	一〇七	八三五〇六一	一七三
自〇一〇一至今	二〇五二七四一〇	一五〇	六五二九六五三	一〇七	九三七六四六三	一九七

勿論右述の開発事業の実施過程はその規模、速度及び方向に於て全鮮を通じて同一に並行して行はれた譯ではない。その自然的條件に應じて例へば畝面積の拡大率は主に北鮮地方に於て大であり、又品種改良の成果は特に南鮮旧開地方に於てより顯著なるを見たる如きである。

斯の如く当局不断の誘導、保護、助成の結果朝鮮農業の轉換は米穀單作化の方向に於て急速に驚くべき進歩を遂げたのであるが、その最も激甚なる変化を蒙つた米穀生産機構面に於ける謂はゞ一種の農業資本主義的実態は全体としての朝鮮農業生産機構に於て一体如何なる地位と比重をとらぬものであらうか、吾々はこの点に關し一應の總括をなして置くことを便す。

農業生産機構變革の過程を所謂農業資本主義化と言ふ視點より見れば、その尙らした動態的進歩の急速さにも拘らず尙朝鮮農業の現状に止まるものと云ひ得る。確かに進行の点に於て謂はゞ主として農事改革、生産手段たる畝の水利

不安定性は一般的に云つて依然圧倒的である。そして生産物の價の点に於ては優良品種の栽培普及が朝鮮米穀生産機構の商品生産化への基礎を爲したのである。従つて朝鮮の米穀生産は全体としては依然として自然の恣意に支配せられるところ大であり、「自然の恒常化」は未だ部分的にしか實現されてゐなかつたものと言はねばならぬ。(註)東畑精一、大川一司共著「朝鮮米穀經濟論」四九頁以下参照)

右の諸点に鑑みると、何よりも先づ吾々の注目を惹く事柄は朝鮮農業機構自体の内部に於ける不均衡性の存在する事實である。發展進歩の傍に常に守旧の一面が残存し対立する。然も両者の分化は余りに急激に行はれたのであり、この点以後に吾々が朝鮮經濟機構全体の特色に就て論ずる場合、常に留意し置くべき問題である。而して斯る朝鮮農業生産機構の攪拌を齎らした強力なる要求は、又当然かくて生産せられた商品農産物即ち米の流通消費の過程を通じて濃厚に自らを反映せずには置かなかつた。先づ流通面に於ける現象として米の生産量と移出量との不均衡性が考察せられねばならない。

朝鮮米穀生産増加の様態は上掲表ニ表に見る如く内地のそれに比較するも一層著しい上昇傾向を示して来た。然し朝鮮米の内地向移出量の増大率はその生産量増加率の比ではない。産米増殖計画前五ヶ年平均僅かに二百万石程度であつた移出量が昭和五年より昭和八年に至る四ヶ年平均では実に七百万石を突破し十数年にして五百万石以上の増加、即ち約三倍以上の増加率を示したのである。然るにこの間生産量の増加率は一二七倍に止まり、斯くして増殖計画当時全生産量の約二割に満たなかつた輸移出量か、本計画実施の後期に於ては優に生産量の半ばを占めるに至つたことは正に刮目に値するのであらう。

而して斯く激増せる輸移出向朝鮮米の内容が殆んど全部改良優良品種なる事に鑑み、この優良品種米の生産及び移出高の關係を見れば次の如くである。即ち大正八年前五ヶ年平均優良品種生産高及び輸移出高を共に一〇〇とすれば、昭和八年前四ヶ年平均生産高指数は二四〇、輸移出高指数は三三七であり、こゝでも優良品種の普及増加速度を遙かに上廻る輸移出高の激増振りが看取されるのである。昭和八年前四ヶ年平均に於ける全輸移

出高の優良品種生産高に対する割合は六一・三%に上つて居り、同期間平均鮮米生産高の七・八%を占める優良品種收穫高中更にその七六・九%を生産する南鮮七道の稲作地帯に於て特に以上の米穀商品化に伴ふ諸影響の著大なるものがあつたと考へられる。おに述べた朝鮮米生産——移出不均衡化の様態を各年度に付て見れば附表(A)に示す如くである。同表の總生産高(A)及び優良品種生産高(B)と輸移出高とを対比せしめる時以上の不均衡化は一見して明瞭となるであらう。

又て然らば朝鮮米穀の生産量及び移出量の増加に於ける右の如き不均衡性の欠如は、朝鮮米の鮮内消費の方面に對して一体如何なる影響を及ぼしたであらうか。先づ前節と同様に産米増殖計画の繼續された第二段階の初めより昭和八年迄の期間について考察すれば、それは次表に示す如き消費量の著しき減少を結果したことが注目されるのである。



第三表 米の鮮内消費量

年次五ヶ年平均	鮮内消費量	人口總数(日末現在)	一人当消費量	同指数
大正四—八年	一、七、七、七、二一	一、六、六、五、七、八、三、五	〇、七、〇、七、一	一〇〇%
九—十三年	一、一、一、八、五、九、八、八	一、七、五、四、一、九、二、二	〇、六、三、七、九	九〇
十四—昭和四年	九、七、二、六、五、五、八	一、八、九、八、七、一、八、四	〇、五、一、二、四	七二
昭和五—八年四ヶ年平均	九、〇、七、二、五、五、六	二、〇、二、三、四、三、〇、三	〇、四、四、八、六	六三

註 右数字は飯米以外の消費量をも含む。その主たるものは酒造原料約五〇万石である。

東畑 大川兵若 前掲書八七頁

若し統計が眞実を語るものとすれば産米計画の实施前五ヶ年平均約一千二百万石近くに達した鮮内消費量が昭和五年—八年の四ヶ年平均では約九百万石と言ふ絶對量の減少を示したのに對しこの間鮮内人口は一千六百六十五万余人より二千二十七万余と増加を来した爲に平均一人当り年消費量は計画前約七斗であつたのが計画末期に於ては約四斗五升とな

り略々三分の二に激減したことが窺はれる。更に若しこの間増加した存在鮮内地人の米消費高を年一石とすれば朝鮮人一人当り年消費量の絶對値は一層小となりであらう。

吾々は米穀の鮮内消費量の減少と云ふ事實を朝鮮人一般の生活福祉と言ふ問題と關聯せしめて考へると、彼等の食生活の實狀に對して今一步分析を進めて置く必要がある。それは屢々常軌的にも云はれる如く朝鮮に於ては内地と異り以前より米以外の食料品殊に粟、麥及び其の他の雜穀が米の不足を補充してゐると云ふ点の吟味を要求する。そこで雜穀の米に對する消費代替性乃至補充性は果して充分なるものであつたか否か、問題とならざるを得ない。先づ主食物中に於て占める米の地位は大體次の如くである。

第四表 食糧中に占める米の地位

年次	米	粟	大麥及裸麥	大豆	其他	計
大正四年—八年平均 (A)	〇、七、〇、七	〇、三、〇、三、四	〇、四、二、九、六	〇、一、八、九、六	〇、四、〇、一、六	二、〇、三、一、三
昭和五年—八年平均 (B)	〇、四、四、八、六	〇、三、三、五、四	〇、四、一、〇、九	〇、一、四、二、二	〇、三、四、二、六	一、六、六、九、七

比	例	数(%) (A)	(B)
		三四八	一四九
		二七〇	一九〇
		二四七	二一七
		八六	九三
		二〇七	一九八
		一〇〇	一〇〇

右表に依つて見るに米の一人当消費量の減少は第二期(2)に於ける米の主食物中に於て占める相對的地位をより小ならしめ、それに應じて粟及び麥の占める相對的重要性がより大となつた事が知られる。けれども之等諸食糧の全部に關する一人当消費量の合計は右期間に於て約二石より一石六斗余に絕對量の減少を示して居り、従つてこの間米以外の食糧特に粟及び麥の消費量の増加があつたとしてもそれは決して量的にも質的にも米の消費量の減少を補充するには充分でなかつたものと云はねばならぬ。就中米の代替物として滿洲より相当多量の輸入へ例へば粟の供給總量中に於けるその割合は大正四年一八年平均三二%であつたが昭和五年一八年平均では二〇・三%に達した。が行はれることに依て有名な粟の鮮人一人当消費量の推移を次表に依つて見ても右述の傾向が一層明かに裏付けられるに過ぎないであらう。

第五表 米及粟の鮮人一人当消費量の對比(石)

米	第一期(大正七年一十年)	第二期(大正十三年昭和三年)	第三期(昭和三年一七年)
粟	〇・六五七	〇・五二〇(△〇・一四七)	〇・四四六(△〇・〇六四)
	〇・三三一	〇・三七六(△〇・〇三五)	〇・三三一(△〇・〇四五)

註 括弧内は前期に對する増加或は減少(△)量を示す  
第三期に於ては粟の一人当消費量の減少してゐる點に注目すべし

斯の如く産米増産計画の實施期間を通じて米並びに其の他の雜穀を含めた鮮内主食糧の一人当消費量は絕對的に減少の傾向を取り戻つた。勿論之等食糧中に於ける各種類の組合せ並びに絕對量は地域により又社會層に依り決して同一でなし。唯問題は食糧の絕對量の不足であり、この事は本計画末期に於ける朝鮮農民一般の消費生活の暗黒面を形成したものに他ならぬ。然も斯る食糧の絕對的減少傾向は少くとも米に關する限り、その分配關係に於ける産米の所有集中の結果一層深刻に下層農民大衆の消費生活の窮乏を反映せずには置かなかつた。即ち單に米の鮮内



一人当平均消費量が〇石から〇四石余に減少したと言ふに止まらず、鮮米の階級別分配関係は次の如き偏頗性を示してゐる事実を知らねばならぬ。

第大表 産米の各階級別分配量（註 東畑 大川共着前掲書八三頁）

階級別	取得米	農家一戸当取得米	一人当取得米
地主	六四八五九五五	六二二九	一四四三
自作農	二五七八三九二	五四〇	〇九九
自作兼小作農	四八九二二三三	六五九	一三一
小作農	三四四一三三五	二二三	〇四一
計又ハ平均	一六三九八〇五五	一〇二五	一八八

備考 基礎とした農家人員は農家戸数にて農業人口を除して得た農家一戸当人員五四五人（昭和七年度）

東畑氏の右の推算に依れば總農家戸数の僅か三分五厘に相当する十万户の地主が總生産額の約三七%を取得するに反しその五三%を占める百五

十万户の小作農の取得米は總生産量の僅か二〇%に値するに過ぎず、従つて地主は一人当り一〇石以上（但し叔米以下同じ）を取得するのに対し小作農は一人当り僅かに四斗しか取得しないと言ふが如き極端なる産米の地主集中現象が窺はれる。即ち全農家の半ば以上を占める小作農の一人当り取得米の玄米換算高は約二斗を出でない有様となる。内地の場合に比し零細小作農の尚圧倒的に多い朝鮮農業の消費面に於ける深刻なる窮乏の一断面がここにありと云ひ得る。念の爲米、粟一人当り年消費量の各階級別分配状態の表を併せ掲げて置きたい。

第七表 平安南道に於ける米、粟一人当り年消費量（昭三―五年平均）

地	主	自作農	自作兼小作農	小作農
白米	一〇四三	〇八五四	〇六四二	〇一三二
精粟	〇六一六	〇四四六	〇四二四	〇四五〇

（註）平安南道農會、農家経済調査書

吾々は斯う消費生活の困窮が果して何から起るかについて疑問を持つ

であらう。進行する價格經濟化の下層農民に對する制約乃至圧迫はその一つと見られる。例へば前述の増すべくして増さなかつた粟の消費量が稍減少傾向をさへ示したのは主として商品として賣却される朝鮮米の價格に對する滿洲粟の價格の相對的騰貴に因る所が多かつたし、尙全体として限られた範圍内の斯る價格經濟接觸面に於ける農家收支の鉄狀差による圧迫の存存も否み得ない。けれども朝鮮農業社會が生産力増進のみに於て既に見るべきものあるに拘らず、尙それが依然全体として停滞と貧窮の狀態に止まるのは何故であらうか。思ふに結局それは主として半封建的社會組織の存続と植民地的隸屬關係の結果に因るものと見られないであらうか。農民一般に對する價格經濟的圧迫も亦殆んど斯る根本的原因に胎胎するものと考へて差支へない。勿論吾々が「見るべき生産力の増進」と云ふ場合の生産力の向上とは、植民國たる日本の資本主義移植の賜と云ふべく、この限りに於て半島農民窮乏の一因を植民地關係の存続に求めるのは一見不当なるかに見ゆるであらう。又日本は米の移入に對應する物資として布帛其の他の完成消費財を彼等農民に與へたこ

とも強調されるかも知れない。然しそれにも拘らず右の如き農民大衆の食生活に於ける生理的限界への脅威の存在は植民國の主觀的意圖の如何に拘らず、飽く迄第一義的には諸種の機構の下に日國本位の經濟政策が実行されたと云ふ事實を證明するに妨げないものと思はれる。

然らば一朝鮮農業全体に對する今一つの根本的欠陥、即ち社會制度的重荷とは一体何を意味するものであらうか。先づ新しき農村社會分化の傾向として土地所有の集中現象と中層農民の零細小作農への墜落現象が事實として認識されねばならない。確かに併合以來朝鮮の耕地面積の増加割合は主として既述の大々的農業開發政策の結果、朝鮮農家戸数増加の割合を凌ぐ勢を見せたのであり、従つて表面的には農家当耕地面積指数は高まつて来た。即ち明治四十三年を一〇〇とすれば昭和七年の耕地面積指数は一四二となつてゐる。尤も最高は大正七年の一五五にして以後漸次低下の傾向にある。けれども之等増大せられたる耕地の分配を通じて朝鮮農業に於ける新しき階級分化の傾向が一層切実なる吾々の關心を唆るのである。今調査並みに分類上の欠陥を顧慮せず大体の趨勢を

示すものとして總督府農林局「朝鮮の農業」に於ける統計数字を拾つて見ると次の如くである。

第八表 朝鮮階級別農家戸数表並に同千分比

年次	地主		自作	自作兼小	小作	純首民	合計
	甲	乙					
大正八年	一六三、七四〇 (三四%)	七四一、二二〇 (一九七%)	五五五、八三〇 (一四五六、〇三三)	一、〇四五、六〇六 (三三九三%)	一、〇〇〇、三〇〇 (三三六%)	一、〇〇〇、三〇〇 (三三六%)	五、六四八、八五〇 (一、〇〇〇%)
昭和元年	二〇五、七七一 (三三%)	一、〇四四、三三三 (三三%)	五二五、七四七 (一九一%)	八九五、七二二 (三二五%)	一、二一九三、〇九九 (四三三%)	一、二一九三、〇九九 (四三三%)	三、五三四、九七〇 (一、〇〇〇%)
昭和七年	三三、八九〇 (三六%)	七一九、三三三 (一六一%)	四七六、三五一 (一六一%)	一、七四〇、九六一 (二五三%)	一、五五四、四五八 (五二八%)	一、五五四、四五八 (五二八%)	三、〇〇〇、〇〇〇 (一、〇〇〇%)

備考 地主甲とは所有耕地を悉く小作に付し自ら耕作せざるもの地主乙とは所有耕地の大部分を小作せしめ一部を自作するものと云ふ。

右表に依れば地主甲乙合計の絶対的增加及び之と對應する小作農の層急激なる増加傾向（即ち大正八年の三七・六%から昭和七年の五三・八%）

が知られ、中農層中自作兼小作農の相当激しき減少傾向——特に小作農への墜落——が分明となる。地主階級の増加はその地主甲乙の概念定義が必ずしも近代的「大地主」の型を意味せざることに依つても窺はれる如く決して地主集中現象の稀薄性を證する論據とはなり得ない。更に農業経営規模別農家戸数の異動を調べても中農層の没落と貧農戸数の著しき累増傾向とは争はれざる事実として亜細亜的否むしる朝鮮農業社會固有の特異性を深刻に挿き出してゐるものと云ひ得る。

吾々は今ここに朝鮮農業社會に見る制度的暗鬱面の内情をこれ以上追究しようとは思はないが、固知の五〇%から七〇%に迄達する小作料の世界的高率性や或ひは貨幣經濟の浸透下に端ぐ農家收支の破綻と負債の累増傾向（註 例へば印負植、朝鮮の農業機構一、二〇頁以下参照）この現象は朝鮮社會固有の半封建的歴史的性格の根強き存續を物語るものとして無視されることが許さないのである。

以上に於て我々は米穀中心の單種耕作型農業機構確立方策が強力に推進された半島經濟發展の第二段階に於ける若干の重要問題を提へて一應

の吟味を試みて来た。そしてそこには幾多目覚ましき農業生産力進歩の跡が見られちにも拘らず、否却てむしろ其の爲に一層明瞭に朝鮮農業社會特有の困難なる諸問題の存在が露呈されてゐるのを見るのである。然らば以上吾々の考察して来た問題の延長として大正九年以後即ち工業化段階の進行下に於ける半島農業の一般的相貌は如何なる変化を示したであらうか。今簡單にこの矣を概観して次章の考察に移りたい。

先づ上述に於て朝鮮農家の消費生活に於ける一暗黒面とされど米の鮮内消費量の絶對的減少傾向に於て見れば第九表に示される如く、其の後昭和十年、十一年と一人当り消費量は三斗代に低下した。昭和十二年以後は急速に恢復し十三、十四の両年は再び一人当り消費量と斗余弁に上つてゐるのが分る。この間米以外の食糧の一人当り消費量はさしたる変化を示してゐない。然つて今米の一人当り消費量のみを就て朝鮮、内地及び台湾の三者を比較するに絶對量の差は兎も再後二者の消費量の推移が比較的安定せるのに對し朝鮮のそれが特に変化してゐるのを見る。殊に昭和十一年前後に於ける米の鮮内一人当り消費量の激減は内地に於ける

米の一定消費水準を維持する爲に、鮮米の内地向移出がその生産及び鮮内需要量と均衡を失して強行されたことを物語るものであり又昭和十三、十四の兩年度の一人当り消費量の急増は兩年度の豊作と共に内地に於ける鮮米に對する需要弾力性の小なることを示すものであらう。つまりこの事は専ら内地に於ける食糧問題解決の爲の外地特に朝鮮米作農業であり決して「併せて帝國食糧問題ノ解決ニ資スル」に非ざる所以を最も雄辯に物語るものと見て差支へないと思ふ。

若し假りに産米増殖計画前五ヶ年間平均鮮内一人当り消費量たる〇、七〇七一石の水準が其の後依然繼續したものとする場合の可能的輸移出量と實際輸移出量との差異を計算して右の關係を一層明かにすれば第十表の如くである。即ちこの機械的計算の結果によれば昭和九年―十二年に至る四ヶ年平均に於て約五八四万石の朝鮮米が右の假定の下に於ける米の鮮内消費水準を割つて輸移出されたことを意味するであらう。但し十三、十四の兩年には朝鮮米の豊作に依つて右水準以上平均約七十二万石の鮮内消費量の増加が前述の一人当り消費量の増加を補らした事が判明

第九表 一人年消費高比較

年	次麥、粟、其他雜穀(朝鮮)米 (朝鮮)	内地	台湾
大正一—五年平均	一、二五二二	〇、七—八八	〇
大正一〇—一五年	一、三四三〇	〇、六八六〇	〇
昭和二—五年	一、三三七二七	〇、五八七一	〇
昭和七—十年	一、二六六七	〇、四九六四	一、一〇九
昭和十一年	一、一九六一	〇、四—一九	〇、九八三
昭和十二年	一、二一六一	〇、四—一七	〇、九七九
昭和十三年	一、一九六五	〇、四—六七	〇、八五一
昭和十四年	一、一三五八	〇、三—八〇	〇、八一七
昭和十五年	一、一〇八七	〇、五—六七	〇、八二八
昭和十六年	一、一三五七	〇、七—七九	〇、八二八
昭和十七年	一、一五—五	〇、七—七一	〇、八二二

朝鮮米穀要覽に據る

第十表 産米増殖計画前五ヶ年平均一人当年米消費量〇、七〇七—石が其儘

年	次總人、口推定消費量	實際生産量	實際輸入量	輸出量	輸出量	消費増減
大正九年	一、四五四、九二二	一、四二五、三〇一	一、五二八、〇三三	二、三七一、九三三	三、三八七、五八六	一、一五六、六三三
大正十年	一、四八八、二八四	一、三四二、五八八	一、六七九、九一九	二、二五九、三二四	五、八六二、一一一	三、大〇、二七九
大正十一年	一、五〇〇、〇〇〇	一、四〇〇、〇〇〇	一、七〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	六、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
大正十二年	一、五二〇、〇〇〇	一、四〇〇、〇〇〇	一、八〇〇、〇〇〇	二、一〇〇、〇〇〇	六、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
大正十三年	一、五四〇、〇〇〇	一、四〇〇、〇〇〇	一、九〇〇、〇〇〇	二、二〇〇、〇〇〇	六、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
大正十四年	一、五六〇、〇〇〇	一、四〇〇、〇〇〇	二、〇〇〇、〇〇〇	二、三〇〇、〇〇〇	六、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇
大正十五年	一、五八〇、〇〇〇	一、四〇〇、〇〇〇	二、一〇〇、〇〇〇	二、四〇〇、〇〇〇	六、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇

東畑、大川共著、朝鮮米穀經濟論一〇〇頁表の数字を實際輸入量を加へて修正、昭和九年以後の数字は朝鮮米穀要覽に據る。

而してこの間産米の分配面に於ける階級的偏頗性は依然存続したか全体としての農家消費經濟面に於ける改善の傾向は之を看取することか出来る。即ち昭和五年の小作農家百三十三万四千余戸の中その大二%強に

相当する八十三万七千戸が所謂春窮の民として食糧不足の窮乏裡に沈没してゐたのであるが、其後總督府農林局「農家経済の概況と其の改善」(第二部)の発表に依ればその調査範囲に関する限り食糧不足の戸数は次の様な減少傾向を示してゐる。

第十一表 小作農家總戸数中食糧不足戸数の占める割合

	昭和八年	昭和十三年
南 鮮 區	七二・六%	四五・八%
中 鮮 區	七六・六	三六・一
西 北 鮮 區	七〇・八	三三・〇
全 鮮	七三・四	三三・八

因みに自作兼小作農家中食糧不足戸数の割合は昭和八年四三・三%、昭和十三年一三・九%となつて居り、階級的相違を維持しつつ、共に良化の方向に進んだことは争へない。

かの昭和五年の農業恐慌が米穀過剰、米價下落の問題を表面化するこゝとに依りて昭和九年遂に朝鮮に於ける産米増産計画の中止を導き、他方宇

垣總督時代所謂「南棉北羊」政策の登場を以て農家窮乏の一打解策に資せしめんとした事は既に触れた所であるが、其の後支那事変を轉機として帝國食糧問題は再びその絶對量確保の点に於て極めて切実なる一般的關心事と化するに至り、昭和五年は「新増米計画」更に翌十六年には「米穀改良と米増産増米計画」が強力に実施される運びとなり、遂に改めて東亞食糧供給基地としての朝鮮の重要な役割が、その近代工業的躍進傾向と相並んで吾々の注目を惹くに至つたことは周知の事實である。戦時中に樹立された喧傳されたかの日滿支を通ずる総合的食糧生産計画の一環として朝鮮農業の新しい任務が決定付けられ、最近迄極力この方向に努力が継続され来つた譯である。而してこの間上述の如く米の鮮内一人当り消費量は昭和十四年の飢饉の場合を除き相当着しい増加の傾向を示した。今絶對生産量の増大を一應別とすればこれ一つには在鮮内地人消費量の増大と軍需米的消費の増加に依るのであるが、又一面軍需「インフレ」の進行下に於ける朝鮮農家一般の貨幣收支上の裕り、或いは米穀相對價格水準上の顕慮よりする自家消費量の増大傾向に基づく所が相当多かつたと云ふ事が出来る。



る。又戦争過程の拡大深刻化に伴ふ社会不安の惹起を避けるが為め我が  
統治政策上の配慮が、この傾向の助成に與つた一要因たることも恐らく  
疑ひを容れ得ないところと思はれる。

最後に支那事変前後の期間に於ける日本の食糧自給不足に對し朝鮮米  
の果した補完的役割の重要性を示す一例として次の表を掲げて置きたい。  
五ヶ年平均自給不足量に對する貢献度は実に五四%、内地總消費量の約  
一割に達した事実を銘記すべからう。

第十二表 日本米穀自給不足額に對する朝鮮米の貢献度

(註 細川嘉六 植民史二八六頁)

年次	内地消費額	内地生産額	内地差引不足	朝鮮生産額	内地移出額	朝鮮米生産額に對する内地移出額の補給率
昭和十年	七〇、五五二	五一、八四〇	一八、七一二	一七、八四四	八二、四五	四六、一
十一年	四〇、三四	五七、四五六	一五、五七七	一九、四一〇	八九、三三	四五、九
十二年	七九、〇六六	六七、三三九	一一、七二六	二六、七九六	六七、〇三	二五、〇
十三年	八〇、〇二二	六七、三一九	一三、七〇二	二四、一三八	一〇、一七七	四一、九
十四年	七九、三一九	六五、八六九	一三、五五〇	一四、三三五	五五、八三	三八、八

右五ヶ年平均 七六、三九九 六一、七六五 一四、六三三 二〇、五二七 七九、一六 三、八五五 五四、〇

附表4 朝鮮米穀生産・流通・消費統計

年次	總生産高(A)		優良品種生産高(B)		在来品種生産高(C)		輸移出高		(D) 鮮内總消費高		(E)	
	実	指数	実	指数	実	指数	数	指数	実	指数	実	指数
正	一〇、八六五、五二	七九	四、九四八、四三	七	四、三三〇、〇八	一五、五二五、四四	五七、六五八	二、六五三、二七	一〇、五〇八、三二	九一、九六七	一、〇三三、三三	八、八六六
一	六、三六八、八九五	一〇〇	六、九九五、八七	一〇〇	六、九九五、八七	一〇、〇四九	二九、五六一	一〇、〇六三	三、三六六、三三	一〇〇	一、〇三三、三三	八、八六六
二	七、五九四、〇九	一一二	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	一一二	一、〇三三、三三	八、八六六
三	八、二七〇、八三〇	九三	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	九三	一、〇三三、三三	八、八六六
四	九、四八三、五二	一〇九	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	一〇九	一、〇三三、三三	八、八六六
五	一〇、四三三、五二	一〇五	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	一〇五	一、〇三三、三三	八、八六六
六	一〇、四三三、五二	一〇五	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	一〇五	一、〇三三、三三	八、八六六
七	一〇、四三三、五二	一〇五	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	一〇五	一、〇三三、三三	八、八六六
八	一〇、四三三、五二	一〇五	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	一〇五	一、〇三三、三三	八、八六六
九	一〇、四三三、五二	一〇五	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	一〇五	一、〇三三、三三	八、八六六
一〇	一〇、四三三、五二	一〇五	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	一〇五	一、〇三三、三三	八、八六六
一一	一〇、四三三、五二	一〇五	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	一〇五	一、〇三三、三三	八、八六六
一二	一〇、四三三、五二	一〇五	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	一〇五	一、〇三三、三三	八、八六六
一三	一〇、四三三、五二	一〇五	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	一〇五	一、〇三三、三三	八、八六六
一四	一〇、四三三、五二	一〇五	八、五五〇、五二	一二二	六、四三三、三三	一〇、一四一	三九、五八八	一一、一四九	三、三六六、三三	一〇五	一、〇三三、三三	八、八六六

年次	總生産高(A)		穀類生産高(B)		在米生産高(C)		輸移出高(D)		鮮内總消費高(E)	
	実	指数	実	指数	実	指数	実	指数	実	指数
昭和一	15,330,000	100	11,430,000	100	3,660,000	100	6,190,000	100	10,000,000	100
二	15,500,000	101	11,500,000	101	3,700,000	101	6,200,000	101	10,100,000	101
三	15,800,000	103	11,800,000	103	3,800,000	104	6,300,000	103	10,200,000	102
四	16,100,000	105	12,100,000	105	3,900,000	106	6,400,000	104	10,300,000	103
五	16,400,000	107	12,400,000	107	4,000,000	108	6,500,000	105	10,400,000	104
六	16,700,000	109	12,700,000	109	4,100,000	110	6,600,000	106	10,500,000	105
七	17,000,000	111	13,000,000	111	4,200,000	112	6,700,000	107	10,600,000	106
八	17,300,000	113	13,300,000	113	4,300,000	114	6,800,000	108	10,700,000	107
九	17,600,000	115	13,600,000	115	4,400,000	116	6,900,000	109	10,800,000	108
一〇	17,900,000	117	13,900,000	117	4,500,000	118	7,000,000	110	10,900,000	109
一一	18,200,000	119	14,200,000	119	4,600,000	120	7,100,000	111	11,000,000	110
一二	18,500,000	121	14,500,000	121	4,700,000	122	7,200,000	112	11,100,000	111
一三	18,800,000	123	14,800,000	123	4,800,000	124	7,300,000	113	11,200,000	112
一四	19,100,000	125	15,100,000	125	4,900,000	126	7,400,000	114	11,300,000	113

- 備考一 何れも米穀年度とす
- 二 輸移出高、鮮内消費高は一年宛繰上とす
- 三 鮮内消費高は總供給高(輸移入高、生産高、持越高の合計)より輸移出高及翌年度への繰越高を控除して産出せるものとす
- 四 本表の計数は玄米換算数とす。累年指数は大正六年を100とす
- 五 昭和八年迄は東畑、大川共着、朝鮮米穀経済論附表、爾後は朝鮮米穀要覧による

第四章 朝鮮工業の発展及び鉱業の現状概観

吾々は既に第二章に於て朝鮮経済の近代資本主義的成長過程を概観した際その最後の段階に位し、且つその特異的發展を以て現代朝鮮産業構造に於ける一方の支柱を形成するものこそ、僅々十五ヶ年間に洵に急速

なる驚異的進歩を遂げ来つた工業化現象の成果に他ならぬ矣を指摘した。そして彼の昭和四五年の恐慌と其の後間もなぐ勃発した滿洲事變を契機とする客觀的情勢の變化が如何なる諸多の原因を以て斯る半島産業の工業化をその實現過程に導くに至つたかに関して其の際一應の論述を試みたる積りである。斯くてその緒についた工業化の進行は当初内地の金融資本主義的基盤に立つ巨大独占資本の比較的自由的進出に依つて常に支持せられ推進せられたのである。而して主に輕工業方面の発達を中心とする斯る前期工業化の段階が可成の程度に基礎條件の整備を終了した頃、先づ内地経済統制高度化の過程は遂に半島に波及して重要産業統制法のセメント業への適用となり、半島産業の特異的自由の余地が次第に狭められんとしつゝ、あつた時、昭和十三年支那事變の勃発は本格的戦争経済体制確立への轉機を劃しここに半島産業の全面的統制段階に於ける後期工業化現象の飛躍的段階に突入するに至つた事に就いても既に明かにしたところである。そこで今吾々は朝鮮に於ける斯る近代工業化現象高度化の全過程を通じてそれが朝鮮の産業構造全体の中に於て占める

地位、役割或ひはその経済的、社會的意義に関し又常にその進展を支持し来つた内地よりの資本投資の問題に関して更に一層立入つた内容的吟味をなすべく段階に到達した。

先づ第一に本段階に於ける朝鮮の産業構成の變化を一瞥して工業発展の地位を確かめること、したがい、これが爲に

- (一) 各種産業構成別生産高
- (二) 職業別人口構成及び
- (三) 各種産業別會社資本金に関する統計数字を借りて次に示さう。

(一) 各種生産額の累年比較の詳細は附表及び示す如くであるが、今こゝでは便宜の爲次の三年度夫々の数字を掲げる。

第十三表 各種産業生産額並に同構成比率

區分	昭和十六年		昭和十七年	
	生産額	構成比率%	生産額	構成比率%
農産物	七〇二八五(六三)	七三	一五六〇四八七(五三)	五三
林産物	五九四一三(五)	一	一三三八七〇(一)	一
水産物	七二五六二(七)	一	一八九九五(一)	一

磁産物	二一、七四二	二	一一、〇四九	四	二八、〇〇〇	六
工業物	二五、三九四	二三	九五、九三〇	三八	一八、七三三	三三
合計	一、一四、四九五	一〇〇	二九、五八八	一〇〇	四八、一五九	一〇〇

備考 括弧内の数字は朝鮮経済年報昭和十六十七年度の推算に據る。  
右表に依りて明かなる如く昭和六年に於ける産業構成比率は農産物が六三%で圧倒的なるに對し工業物は尙二三%に止まつてゐたが昭和十五年に於ては農産物四二%と低下したのに反し工業物は三九%と上昇して兩者略々接近の傾向を示してゐる。この間磁産物構成比率も二%から六%に増加したること注目されるであらう。

(三) 職業別人口構成に就て見れば第十四表の如くである。  
第十四表 朝鮮に於ける職業別人口構成及同構成比率

(總督府朝鮮統計年報に據る)

産業別	昭和五年		昭和十年	
	内地	朝鮮	内地	朝鮮
農業及牧畜業	四二、〇九三	八四	二五、五三三	五九
漁業、製塩業	一、六〇三	二五	三、六五二	一六
工業	七、三三四	一四四	九、八三四	二五七
商業及交通業	一四、七四三	二九四	一七、七五九	二八二
公務及自由業	一七、六九五	三五二	二六、五六六	四一四
其の他の有業者	三、一八九	六四	二、四一八	三八
無職及不申告者	一、八六一	三七	二、三八〇	三八
合計	五〇、一八七	一〇〇	六九、五二二	一〇〇

工業	七、三三四	一四四	九、八三四	二五七
商業及交通業	一四、七四三	二九四	一七、七五九	二八二
公務及自由業	一七、六九五	三五二	二六、五六六	四一四
其の他の有業者	三、一八九	六四	二、四一八	三八
無職及不申告者	一、八六一	三七	二、三八〇	三八
合計	五〇、一八七	一〇〇	六九、五二二	一〇〇

昭和十五年年度の職業別人口構成は未だ発表なき爲、昭和五年及び十二年の兩年のみを對比せしめたのであるが、之に依りて見るに全体としてその傾向は在韓内地人、朝鮮人の區別を問はず、一様に農業及び漁業人口の構成比率は減少し、工業、商業及び公務自由業人口の構成比率が増加の傾向を示してゐる。極端の傾向にある朝鮮人の農業人口構成比率は昭和十二年に於ても尙七六%と云ふ圧倒的高率を示してゐるか之に對し工業人口構成比率は二三%より三%へと僅か下りも増加してゐる。其の後に於ける構成比率が分れば恐らく工業人口構成比率の増加を示すものと信ぜられるが概して職業別人口構成の变化に反映される工業化現象の推

移は其の他の場合に比し微弱なること争へない。蓋し一つには高度の資本構成をとる近代工業自体の本質からしこの事は推測され得るであらう。

③ 最後に各種會社企業の計画資本の奥から工業化現象の一面を窺はぶ。第十五表に依れば全鮮銀行會社私込資本総額は昭和元年末に二億一千七百四万円であつたのが昭和六年末に三億八千万円、同十三年七月末に九億六千五百四万と累増傾向を辿つたが、組織別に見ると株式会社資本金の占める部分が圧倒的に大きく、事業別について見れば保険業の如く社数、私込資本額共に不変なるものあるに對し製造工業並みに鉷業、瓦斯及電氣業が資本金額に於て急躍的増大傾向を示してある。茲に注目すべきである。商業其の他の資本金額の増勢も輕視し得ないが

第十五表 銀行會社資本金額現在高種類別（朝鮮經濟年報附表に據る）

組織別	昭和元年末		昭和六年末		昭和十三年(七月末)	
	社数	資本金額	社数	資本金額	社数	資本金額
株式	1,758	1,758	1,947	3,912	7,618	7,618
有限	1,266	1,410	3,111	1,718	4,322	4,322
合資	720	1,758	1,947	3,912	7,618	7,618

事業別	昭和元年末		昭和六年末		昭和十三年(七月末)	
	社数	資本金額	社数	資本金額	社数	資本金額
株式	720	1,758	1,947	3,912	7,618	7,618
有限	1,266	1,410	3,111	1,718	4,322	4,322
合資	720	1,758	1,947	3,912	7,618	7,618
林業	11	11	11	11	11	11
農林業	11	11	11	11	11	11
水産業	11	11	11	11	11	11
鉷業	11	11	11	11	11	11
製造工業	11	11	11	11	11	11
瓦斯及電氣業	11	11	11	11	11	11
銀行業	11	11	11	11	11	11
金融及信託業	11	11	11	11	11	11
運輸業	11	11	11	11	11	11
倉庫業	11	11	11	11	11	11
保険業	11	11	11	11	11	11
商業其他	11	11	11	11	11	11
總額	11	11	11	11	11	11

製造工業のそれは昭和六年早くも商業のそれを追越し、昭和十三年に於ては私込資本金額二億円を突破し、全會社私込資本金額の二一%

余を占めるに至つたことが分明する。同年同時製造工業の公積資本金は三億五千九百余万元にして全會社公積資本金總額は約一六億円である。工業會社の資本金額は其の後最近に至る迄急上昇を續け来つたであらうことは推測するに難くないところである。

扱て然らば斯の如くその生産額並に資本額に於て半島産業全体の中に占める自らの相對的重要性を急速に増大するに至つた朝鮮の工業はその高度化過程に於て如何なる構造的變化を示し来つたであらうか。今この点に關し朝鮮の種類別構成を以て示せば第十六表（註、未松玄六、朝鮮工業の展開とその基礎條件、東亞經濟研究第二十五卷第四號三〇八頁）に見る如くである。

之に依つて先づ總計に付て見るに、昭和六年に四六一三の工場で十万余の職工が働いて二億七千三百六十五万円の生産額を擧げてゐたのが昭和十三年に於ては工場数六六二四、職工数約二三万名、生産總額八億六千五百萬圓に達するに至つた。此の間に三〇年間に亘り増加を示して居る構成別職工数並に生産額に於いては昭和六年に於ては食品、化学及紡績工業部門が最も重要性あるものとなつてゐるが

昭和十三年に至るや、化学工業部門の躍進著しく食品工業部門は第二位に落ち、其の他之に續いて紡績、金属工業部門が存在し、機械器具工業も絶對値は尚小ながら漸次堅實な上昇過程にあることが窺はれる。然も此の場合留意すべきは等しく紡績化学、食品と稱するも昭和六年と十三年とはその間に大なる質的相違を有する事である。即ち紡績の中には小規模の製紙工場が含まれ、食品工業中には精穀工場が大部分を占め、又化学工業に於ては野口氏のものを除き他は殆んど總て原始的な煤油製造工場にして、近代的大工場は未だ数へる程僅かな実情にあつたのである。然るに昭和十三年に於ては電氣、油脂、麥酒、人絹、セルロース、農藝化学、輕金属、石炭液化、高周波合金鋼、石油精製、造船精密機械等、近代的技术及組織の粋を蒐めた最新式工業経営が既に續々建設運轉されつ、あつた点に注意されねばならない。

朝鮮工業の最近に於ける進歩の態様は斯の如く洵に著しきものかあつたかその到達された工業水準を内地のそれと比する場合は生産の絶對額に於ても又工業構成高度化の程度に於ても尚相當なる懸隔を存してゐる

ことばをみ得ない。参考迄に昭和十三年に於ける内地工業に関する数字を借りて對比せしむれば先づ工業部門全体としての絶対的水準を示すものとして、内地工業部門全体の工場数は一、一三三、三三二で朝鮮の一、七倍、職工数は三、一五、四二一人で一、四倍、生産額は一九、六六七、二一九六八大円（商工省工場統計表に依る。然つて瓦斯及電気事業の生産額について内地では同部門の副生産物のみを計上するに對し、朝鮮では瓦斯料金及び電気料金を生産額に含みしめるの相違がある）で二、三倍近くの多さを示してゐる。又工業部門の構成の高度化を示すものとして重化学工業部門（金属工業、機械器具工業、窯業及化学工業）の全工業部門に於ける比重を見るに内地は職工数に於て五、一八％、生産額に於て六、三九％を示すのに對し朝鮮は第十六表に見る如く同部門の職工数に於て四、五八％、生産額に於て五、三六％の割合を示してゐるが、特に其中で化学工業部門の比重のみが著しく他を凌駕してゐる矣に注目すべきである。

次に経営規模の異より朝鮮工業の構造的特質を顧みて置く必要がある。各工業部門全体の合計に於ける工場数、職工数及び生産額の経営規模別

第十六表 朝鮮に於ける工業構成比率の变化

区分	昭和十三年			昭和十三年		
	工場数	職工数	生産額	工場数	職工数	生産額
紡績工業	二、〇五九	一九九、八五八	二、四三九、八八九	五、〇八七	四四七、一四一	二、七二五、四八八
金属工業	二、四四五	五、五三七	一、六〇六、五八八	二、六九四	一、二五七、五五〇	八、六八九、〇八一
機械器具工業	三、三五一	三、三三三	三、三〇八、〇八八	五、三三八	二、〇〇六、一八七	二、二五四、七二六
窯業	三、二一七	五、八三七	三、三九一、三二六	三、〇五四	一、一五五、五七七	三、六六九、三三七
化学工業	六、七四七	二、六八一、三三三	三、一九一、三二六	一、五八一	三、三三九	六、〇九五、三六四
製材及木製品工業	一、八一三	三、九五九	六、三八一、三三三	三、三二七	四、四九九	七、六〇四、〇〇九
印刷及製本業	二、三三七	五、二七六	八、三八一、三三〇	三、一四二	三、四四五	七、七五三、三三〇
食料品工業	二、一七三	三、六八五、三三三	一、五六四、八〇五	三、三九三	五、三一一	四、三三〇、四八二
瓦斯及電気業	五、二一一	一、〇〇四、三三三	一、六二一、五八八	三、六〇五	九、二二〇	三、五〇〇、六二八
その他の工業	二、三二四	三、五二四	四、三三〇、一五五	三、五四三	八、一六三	七、八五六、九三二
計	四、六一三	一、〇六七、八二二	三、六五〇、〇〇〇	一、四六六	二、一七二	一、三四四

昭和十三年の趨勢比

分布割合を示すものとして第十七表を掲げよう。  
第十七表 朝鮮に於ける経営規模別工場数、生産額、職工数（昭和十四年）

區分	合計		五人以上		三〇人以上		一〇〇人以上		二〇〇人以上	
	工場数	生産額	工場数	生産額	工場数	生産額	工場数	生産額	工場数	生産額
工場数	六五九三	一〇〇	五六七六	八二七	九三九	三六	一八九	三〇	一四九	一
職工数	一一二四五九	一〇〇	五五四九	二六二	四七四八	三三三	四七四八	一三三	八一四七	三九三
生産額	一〇九二七八〇	一〇〇	一八〇、四四〇	一六五	一五八、五二五	四五	八〇、四一〇	七二	六七、四〇四	六二八

今内地のそれと對比せしめるために昭和十三年工場統計表に依つて同  
 いくち三者の経営規模別割合を概観するに、職工数五人以上二九人を有  
 する小経営の割合は工場数で八六%、職工数で二六一%、生産額で一七  
 五%と占めて居り、一〇〇人以上の大経営については工場数で全体の三  
 七%、職工数で五六%、生産額で六六%の割合を示してゐる。両者  
 の間にある一年の時間的喰違を考慮しても日鮮工業の経営規模別構成の  
 割合の点に於ては略々相等しきものがある。而して第十七表の割合を業  
 種別について見ると、朝鮮に於て比較的小経営の多い部門は食品工業

製材及木製品工業、印刷及製本業等であり、大経営の多い部門は紡績工  
 業、金属工業、化学工業、機械器具工業等である。右の統計表に表れな  
 い使用職工五人以下の小規模工業、即ち朝鮮總督府の発表する家内工業  
 生産額の割合は昭和十年全生産額の尚五四八%を占めたが昭和十四年に  
 は二二%に低下してゐる。本数字が小規模工業の実態とどの程度迄正  
 確に把握した結果であるかは問題であらうが、少くとも工業生産額の突  
 に関する限り、近年大規模工場工業の著しき飛躍を見るに至つたことは  
 容易に推測され得るところである。

けれどもこの事は決して朝鮮工業に於ける小規模工業の存在の意味を  
 減少せしめるものではない。蓋し鮮内工場数の中圧倒的多数を占める之  
 等小規模経営の存立は更に上述の半工業、家内工業等の存在と共に近代  
 的工場工業の発展に對應して朝鮮經濟機構自体の傳來的特異性の一つを  
 形成するものに他ならぬからである。尤も近時機械器具工業の半島進出  
 と昭和十三年以後制定された工業組合による経営合理化傾向等の諸事実  
 に依り漸く新たに朝鮮中小工業の下請経営或は新開屋制工業等の諸形態



が高度独占企業との關聯に於て抬頭する氣運の醸成は看取されたが、尚全体としては朝鮮在来の生活様式に即し狭い範圍の鮮内需要の充足のみを目的とする小規模の前資本主義的歴史的经营形態が右に述べた高度の技術及組織を持つ近代的規模經營との間に殆んど何等の資本的技術的關係を有することなく存在してゐると云ふのが正しい。然し斯る新興の下請工業或は新聞屋制工業と雖もその經營の主体として活躍する者は一般に内地人が多く、右に見た工業經營形態上の對立は更にそこに展開される民族的相違の突と關聯して一層複雑なる問題を提起せざるを得ない。この突に關しては次節に於て資本投資の問題の側面より若干の分析を試みたい。

唯その前に最近の實情に於ける朝鮮工業の發展速度並にその地理的分布狀況に付一瞥して置くのが便利であらう。そこで先づ朝鮮工業の伸張率を内地工業のそれと對比して示せば次表の如くである。

第十八表 工業伸張率の内鮮對比（對前年度増加率 百分比）

工場数 職工数 工業額	朝鮮			内地		
	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年
	五一	六二	五二	六四	七〇	六〇
	九五	一三〇	九六	九三	一三三	九六
	二四七	四三八	二三九	一三一	三三四	二〇二

即ち事變後に於ける朝鮮工業の發展速度に關し工場数及び職工数の對前年度増加率が内地のそれと比してより小なるに反し、工業額の増加率は内地のそれよりも一層大なる事が分る。若し假に工場数及び職工数の増加率に對する生産額増加率の割合が或る程度資本効率の程度を表現し得るものとすればこの突に關する限り朝鮮工業は内地工業に比し當時尙工業發展條件の優位性を持續してゐたものと云ふことが出来る。

次に朝鮮工業の地理的分布狀況を示すものとして左の如き工業地帯の存在を挙げ得る。

- (一) 南鮮工業地帯——釜山を中心に紡績、造船、陶磁器、雜貨等の輕工業が盛

- (一) 湖南工業地帯——群山、木浦を中心にして紡績、植物油業等、原料乃至労力に依存する工業が行はれる。
- (二) 三陟工業地帯——重化学工業地帯として専ら三陟、寧越の無煙炭に依存する。
- (三) 京仁工業地帯——京城、仁川を中心に機械金属の重工業並に紡績、食品等の軽工業が発達、主に消費地接近、仁川港の利用價值等がその立地条件の優なるものである。
- (四) 西鮮工業地帯——平壤、海州、鎮南浦、新義州等並立の状態なるも各港灣及後背地諸資源に因て重工業地帯として好望。
- (五) 北鮮工業地帯——この地方も興南、咸津、清津を中心地帯が分散してゐるが重工業地帯として最特色を持つ。資本的には略々有機的關聯を以て発達し、朝鮮窒素系及日本窒素の化学工業を中核とする工業構成にあるが他方又日本高周波、三菱製鉄、日本製鉄の建設により金属及機械工業の発達余地も亦大である。

右の六大工業地方を中心に朝鮮の工業は夫々の立地条件並に國土計画的觀よりその地域的配置の態様を決定せられ、殊に戰爭經濟期全般を通じて驚異的進歩の段階を上昇し果つたのである。然らばよしその絶對的水準が内地工業に比し尙相当の立遅れを免れないにせよ、斯の如く急速程にその質量双方の点に於て着々充實發展の趨勢をとり果つた朝鮮の近代工業は、果して如何なる性格の資本的内容を有し或は經營的支配の系統下に置かれ果つたものであらうか、これ次章に於て吾々の論述せんとする朝鮮産業の支配構造の問題の主たる對象に他ならぬ。

吾々は進んで朝鮮近代産業の資本的内容の分析に立入る迄に先づ最近に於ける斯る近代産業的發展の少くとも一面を形成せるものとしての朝鮮鉉業の存在に就いても極く大雅把下ら一應の概観を試みて置く事が必要とされらるであらう。蓋し前述の朝鮮工業の躍進、就中近代的重化学工業部門の目覚しき發展を實現せしめた根本要因の一つをなし、従つてそれ自体又近代科学と技術の粋を惹めた大規模の開發投資の對象とされ

来つた部門こそ近時時代の脚光を浴びて登場し、多種多様且つ豊富  
 を以て特色付けられたこの鉱業部門の存在に他ならぬからである。  
 当局発表に依る最近の統計数字たる昭和十一年に於ける鉱産額は一億  
 二千四十二万九千円にして同年鮮内總生産額の約四〇%程度であるが、  
 躍進への轉機となつた昭和六年に於ける鉱産額は二千一百七十四万一千円  
 に比較すると五〇%の増加を示して居り、従つて増加率に關する限り  
 この間に於ける工業物三〇%の倍、農産物一七%の倍等の増加に對し断然頭  
 角を表はして居るのを見る。累年増加傾向の詳細については附表Bに示  
 される如くである。尚、鉱業部門への開発投資の著増状況に關しては上掲  
 第十五表に於けるこの部門の払込資本金の増大が之を明示するであらう。  
 概して今日有用鉱物百三十七種に達すると言はれる文字通り多種多様な  
 半島鉱物資源賦存量の一々をこゝに列挙することは無要であるが、その  
 内容に一應の通觀を與へる爲、その主なるものを推定鉱量に基く三段階  
 に分つて示せば次の如くなる。

(一) 鉱量豊富なるもの——金、銀、亜鉛、鉄、タングステン、マグ

ネサイト、重晶石、明礬石、礬土頁岩、霞石、螢石、雲母、石灰石、  
 硅砂、燐、無煙炭

(二) 鉱量稍豊富なるもの——鉛、水銀、銀、硫化鉄、石綿、滑

石、コロンブ石、褐簾石、セーブル石、有煙炭  
 (三) 鉱量少きもの——瀝青、水銀、錫、アンチモン、コバル

ト、ニッケル、砒、クロム、鉄、  
 之等諸資源の中、金、硫化鉄、石灰石を別とすれば、その多くは内地に  
 乏しいか、或いは殆んど賦存せざるものであり、その意味で特にタング  
 ステン、マグネサイト、礬土頁岩、螢石、雲母、黒鉛、無煙炭、燐灰  
 石等は重要視された。更に又リシウム、ベリウム、セリウム、ウランジ  
 ウム等の稀有元素鉱物の発見も行はれて居り、戦争經濟遂行の脚柱とな  
 る重化学工業方面の生産力増進に對し、之等資源の開発が少なからざる  
 寄與を示した事は言ふ迄もないであらう。唯石油、硫黄、銅、錫等は  
 は甚しく少くないか又は全く存しないので之を内地其の他の國に依存せ  
 ざるを得なかつた。

全鐵産額中の首位を占めるものは固より金で、昭和十一年に於て約五  
 十萬圓、即ち鐵産額全体の四五%を占め、東亜のトランスウエアール  
 金の朝鮮この名稱にふけし比重を示してある。第二位に鐵産の一四%  
 があり、第三位に石炭(有煙及無煙)の一%がくるがこの開發速度は  
 特に著しい。其の他増産率の大なるものとしてタンクステン、黒鉛、水  
 鉛、鉛、輕金屬製造用原料(明礬石、土頁岩、螢石)等の開發が挙げら  
 れるであらう。

以上の如き重要鐵物資源開發の詳細については今茲に説へき所でない  
 が、唯之等資源の開發事業がそれ自体巨大なる内地資本の投下と最新技術  
 の適用に依りて續々其の成果を挙げ、他方豊富なる發電資源の利用化と相  
 俟つて半島に於ける近代工業發達の基礎的條件を提供した事實を繰返して  
 調するに止めたいと思ふ。

附表B、朝鮮に於ける各種生産額(單位、千圓)

年	次	農産物	林産物	水産物	工業物	鐵産物	畜産物	總額
明治四三年	二二一〇七	一九二四〇						六〇六七

四四年	三三〇三六九	一九七九五*	九〇〇〇*	一六〇〇〇	六八五	二三一三三	
大正元年	四〇三六〇九	二〇三七一	一三〇七二		六八一五		
四年	三七五五四〇	三三九四五	二一〇二九	五四九三五	一〇五二五		
八年	一三三四三五一	二八九九六	七三二四六	二二八四九四	二五四一四		
一二年	一〇三三〇九三	七六八二四	八三六五一	二三五六三八	一七三三六		
昭和元年	一三三九五九四	五九四七	九〇三五四	二九九九六七	二四一三〇		
二年	一三三三八五三	六四三〇六	一〇六八八六	三〇二九四五	二四一六九		
三年	一〇三二六〇四	六四九五二	一一三三九	三一八七一三	二六四三四		
四年	九六四三八〇	七四四三八	一一二八七八	三三七〇〇七	二六四八八		
五年	七二四二七七	六三三六〇	八三三八七	二八〇九六三	二四六五四		
六年	七〇二八五五	五九四一三	七七五六一	二五九二四	二二七四一		
七年	八三一八一六	五五〇六九	七六〇九五	三〇一八三六	三三三四六		
八年	九二〇八四一	九四三三九	八九八七一	三六七三三五	四八三〇一		
九年	一〇二〇一四七	一〇六〇三〇	一〇六一五六	四三三四〇一	六九一七二		
十年	一二四七〇五五	一一四〇〇五	一三三三八二	六〇七四七六	八八〇三九		

年	次	農	産	物	林	産	物	水	産	物	工	産	物	鉱	産	物	畜	産	物	總	額
昭和十一年		一、二〇〇、八九一			一、一八〇、六四〇			一、六四〇、〇〇三			七、三〇、八〇六			一、〇、四三九			五、七、七八七			二、三九、〇〇〇	
〃 十二年		一、五七六、四八七			一、三七八、〇〇九			一、八七九、九五七			九、五九三、〇〇八			(一、八〇、〇〇〇)			六、九、五九四			(三、〇九、六〇五)	
〃 十三年		一、五七四、七八七			一、五六七、四九〇			一、八九八、三三四			一、四二五、九六六			(二、〇二、〇〇〇)			八、三、八九〇			(三、三四九、八四六)	
〃 十四年		一、六四四、四一三			一九二、六〇三			三、三三三、三三三			一、四九八、三七七			(三、四〇、〇〇〇)			九、六、二五一			(三、九九八、八六六)	
〃 十五年		二、〇五五、五六二			二、三六六、七三三			三、七二七、二七二			一、八七三、六三三			(二、八〇、〇〇〇)			一、三、四六三			(四、九五〇、三四八)	
〃 十六年																					
〃 十七年																					
〃 十八年																					
〃 十九年																					
〃 二十年																					

朝鮮経済年報  
 鉱産額十二年以降の数字は発表されず朝鮮経済年報一六二七年版推計数字に  
 據る(一三三八頁)  
 ※印数字は朝鮮経済年報(昭和十五年版五〇五頁)

### 第五章 朝鮮産業資本の支配構造と金融機構の特質

朝鮮産業経営の圧制的部分は内地産業資本の直接進出に依り行はれて  
 いる。朝鮮固有の蓄積資本乃至民族資本と云ふべきものは後述の如くあ  
 るにはあるが大して見るべき額に上つてゐない。東洋経済新報社の調査  
 及び推算に依れば朝鮮に於ける産業設備に對する内鮮産業家の資本投下  
 割合は大要次の如くである(東洋経済新報社 月刊朝鮮昭和十七年版二  
 六頁)

#### 第十九表 朝鮮産業設備資本の投下割合

内地産業資本の直接進出	七四%
鮮内主要産業資本系	一八〇
其の他の一般鮮内在籍會社	八〇
合 計	一〇〇〇

即ち鮮内系産業経営の割合は二六%にして内地系流入資本の約三分の

一程度の規模にしか相当しない。  
 而して右の調査対象となつた産業資本の範囲は工鉱業其の他の産業設備に投ぜられた資本現在高にして商業及び金融業を含まず、鉄道運輸業は之を含むものとされてある。従つて今若し産業設備資本が一箇年に一回轉の割合で活動するものと假定すれば昭和十五年に於ける朝鮮の總生産額概算四十九億五千万円の中農業生産額二十億五千万円(附表B参照)を差引いた残額二十九億四千万円が大體産業設備資本額と看做され得る。この額を前表の比率に乗すれば内地系に属する部分約二十一億五千万円、鮮内系に属する部分約八億五千万円となる。然も茲に單に「鮮内系」は決して「鮮内資本」と言ふ意味ではなく、何れも殖銀、鮮服其の他のルートを通じて導入された内地資本に依つて建設されたものも多く、純粹の地場蓄積資本に候つ部分は僅少である。従つて又それは必ずしも朝鮮人經營の意味でもなく鮮内に本據をもつ朝鮮人の經營する事業たることを意味するに止まる。  
 然らば如何なる資本系統の下に置かれて居るものであらうか、大略を

次表に依り窺ふ事が出来やう

第二十表 内地財閥及産業資本の朝鮮産業支配率  
 (内地系設備資本總額中に占める割合)

	(A)	(B)	(C)
三井系	三友系	日空系	日鉄系
三菱系	住友系	東拓系	以上計
大日本紡糸系	東洋紡糸系	日産系	基礎産業資本系
計	計	計	計
四〇%	六〇%	三六〇	五九〇
六%	二〇%	一七〇	一〇〇〇
二〇%	二〇%	一一〇	一五〇
一〇〇	一〇〇	五九〇	一〇〇〇

即ち若し右の如く經營資本系列に夫々を截然區別し得るものとすれば半島に直接進出した内地産業資本中三井、三菱、住友の三大財閥即ちグループ(A)の投下資本割合(計一七%)よりも、グループ(B)即ち日空、東拓、日産系のそれが占める割合(計五九%)の方が圧倒的に大きなこと



が注目せられ、半島経済開発上の沿革的事情の特殊性を物語つて居る。グルーブ(C)は三大紡績系資本の占める割合で計一〇%。それに日鉄系の相当纏つた投資割合四%を加へて以上合計して八五%に達する。従つて残りの一五%（概に譲差ありとしてもこの割合は恐らく二〇%を出でない）が其の他の産業資本系統即ち次の如き二十五余の系統の下に配分支配せられてゐる事になる。

大川 大橋 王子製紙 朝鮮石油 日電 理研 中外産業 片倉 親和企業 浅野 宇部興業 横山 日曹 帝織 壽重 日本車輜 森 日綿 大日本麥酒 岩井（京城化学） 日糖 三興 東邦電力 林兼 等即ちこれである。

右表に依つて明かなる如く内地系直接進出資本系統中 日室系單獨で三大%、即ち鮮内全産業設備資本の二七%並くの比重を占めてゐる事實は何としても内地独占資本の半島進出の強度を示す有力なる一證佐と看做されて良しであらう。而して日室系の在鮮事業は昭和四年かの赴戦江第一発電<sup>所</sup>の完成と、それに續く直営興南工場の運輸開始に依つて象徴さ

れる如く朝鮮の産業革命、即ち近代工業確立の礎石を爲し且つ誘導体としてその役割を果したものと云ふべきであり朝室を中心とするその鮮内固定資産額は昭和十七年に於て約六億六千万円に達し、日室系全体の公稱資本金で七二%、私込資本金で二八%、又固定資産額でその六六%に相当するものであり、後表に見る如く電気事業、化学工業、鉱業、鉄道其他の方面に於てそれが朝鮮産業機構上に占める地位は洵に刮目に値するものがある。其他の資本系統も夫々の投資分野に於て独自の特徴を發揮しつ、内地資本の独占的延長感を深からしめるに足る鮮内活動を展開し、采つたのである。

### 第二十一表 主要資本系の在鮮事業

備考

本表の會社名は資本の中継會社、或は直接鮮内の自營會社名、一段下つたものは中継會社の子會社名又はその直接工場名、△印を附せるものは内地在籍會社の直接工場及事業場名、括弧内数字は公稱資本金額

東		井	
<p>東洋製絲(三四〇千疋)</p> <p>東洋棉花</p> <p>東綿織維工業(五〇〇〇)</p> <p>南北綿業(三〇〇〇)</p> <p>京織染織(三〇〇〇)</p> <p>東洋レーヨン</p> <p>朝鮮レーヨン(一〇〇〇〇)</p> <p>三井鉦山</p> <p>三成鉦業(五〇〇〇)</p> <p>義州鉦山(三〇〇〇)</p> <p>東洋輕金屬(四五〇〇〇)</p> <p>△飛行機工場(計画中昭和飛行機ヨリ買収)</p> <p>小野田セメント</p> <p>朝鮮小野田セメント(三〇〇〇)</p> <p>△仁川工場</p>	<p>三菱商事</p> <p>日本穀産工業(七六〇千疋)</p> <p>三菱重工業</p> <p>朝鮮重工業(一〇〇〇)</p> <p>鑄鉄及機械事業(計画中)</p> <p>三菱鉦業</p> <p>△清津製鉄所</p> <p>朝鮮無煙炭(五〇〇〇)</p> <p>西鮮中央鉄道(一五〇〇)</p> <p>茂山鉄鉦開発(五〇〇〇)</p> <p>日清製粉</p> <p>朝鮮製粉(二〇〇〇)</p> <p>麒麟麥酒</p> <p>昭和麒麟麥酒(二〇〇〇)</p>	<p>日本製粉△鎮南浦工場</p> <p>△沙里院工場</p> <p>△大田工場</p> <p>那尾製絲</p> <p>△清洲</p> <p>△大邱</p> <p>東京芝浦電気</p> <p>△仁川工場</p> <p>大日本セルロイド</p> <p>△木浦工場</p> <p>三井油脂化学</p> <p>旧日本窒素</p> <p>△本宮工場</p> <p>旧朝鮮窒素(七〇〇〇)</p> <p>△嶽南工場</p>	<p>住友本社</p> <p>△朝鮮鉦業所</p> <p>△住友水中鉦山</p> <p>△住友高原金山</p> <p>△元山製鉄所</p> <p>住友鉦業</p> <p>△住友金城鉦山</p> <p>△日光鉦山</p> <p>日本鉦業</p> <p>△鎮南浦製鉄所</p> <p>△雲山鉦山(全銀)金茅鉦山(硫磺)</p> <p>△大楡洞( ) 箕州(全銀)</p> <p>△龜津( ) 慈母城(全銀)</p> <p>△栗山( ) 徳蔭( )</p>



日 空 系

△永安工場  
 △赴戦江発電所  
 △鉾業所  
 新興鉄道 (一、三〇〇〇)  
 日本マグネシウム金屬 (四二〇〇)  
 日空鉾業開發 (一〇、〇〇〇)  
 広長金山 (一、五〇〇)  
 朝鮮人造石油 (一〇、〇〇〇)  
 朝鮮窒素火藥 (一〇、〇〇〇)  
 朝鮮ビルディング (二〇、〇〇〇)  
 朝鮮水産鉾業 (一〇、〇〇〇)  
 咸興合同木材 (一五、〇〇〇)  
 朝鮮水力電氣 (一五、〇〇〇)  
 朝鮮送電 (三〇、〇〇〇)  
 端豊鉄道 (五、〇〇〇)

日 産 系

△遠北鉾山(金銀)発鉾山(金銀)  
 △檢徳 ( ) (遂安 ( ))  
 △成興 ( ) (其他 ( ))  
 日本油脂  
 朝鮮油脂 (二〇、〇〇〇)  
 日産化学工業  
 朝鮮日産化学工業 (五、〇〇〇)  
 日本水産  
 △長前事業場  
 △大湊島  
 △蔚山  
 △済州島  
 △大黒山島  
 日産農林工業  
 朝鮮燐寸 (五、〇〇)

東 拓

東洋拓殖  
 △朝鮮支社  
 △朝鮮林業部  
 △朝鮮鉾業部  
 東拓鉾業 (七、〇〇〇)  
 朝鮮無煙炭 (五〇、〇〇〇)  
 朝鮮有煙炭 (一五、〇〇〇)  
 朝鮮煉炭 (二〇、〇〇〇)  
 朝鮮無水酒精 (五、〇〇〇)  
 富寧水力電氣 (一〇、〇〇〇)

鴨綠江水力発電(鮮滿) (二〇、〇〇〇)  
 平北鉄道 (一〇、〇〇〇)  
 北鮮水力電氣 (一〇、〇〇〇) (設立中)  
 北鮮合同電氣 (一〇、九〇〇)

鐘 紡

鐘淵紡績  
 △金南工場(綿糸布・製麻)  
 △京城 ( ) (綿糸 布加工)  
 △平壤 ( ) (スフ化学工業)  
 △東大門 ( ) (生糸) △釐工場(生糸)  
 △光州 ( ) △朱乙 ( ) (亞麻)  
 △香川 ( ) (亞麻) △新義州農場  
 鐘淵実業  
 △新義州工場 ( ) ( )  
 △靈興鉾業所 ( ) (金 銀 鉾)

日立製作所  
 △仁川工場  
 ティセル自動車工業  
 △富平工場

RA'-0596

0361

系	
朝鮮電気冶金	(四五〇〇)
江界水力電気	(五〇〇〇)
西鮮合同電気	(三〇〇〇)
朝鮮電力	(三〇〇〇)
南鮮水力電気	(二〇〇〇)
朝鮮畜産	(一〇〇〇)
朝鮮亜鉛鉱業	(一〇〇〇)
朝鮮製鉄	(一五〇〇)

  

系 紡 洋 東	
△仁川工場 (綿 紡)	( )
△京城	( )
△安養棉織工場 (建設中)	( )
△丹陽石炭	(三〇〇千)
△兼二浦製鉄所	( )
△清津	( )
△清津鉄鉱開発	(五〇〇〇)

系	
△三和鉱業所 (金)	( )
△襄陽	(鉄)
△和順	(石 炭)
△東馬	(硫化鉄)
慶湖朝鮮水産	(三〇〇千)
朝鮮製紙	(三〇〇〇)
慶湖朝鮮商事	(二〇〇〇)
朝鮮電気冶金	(四五〇〇)

  

系 紡 本 日 大	
△那山工場	( )
△清津工場 (人絹 スフ)	( )
△京城 (人絹織布加工)	( )
北鮮硫炭	(二〇〇千)
惠山鞍山	(八〇〇)

次に在鮮産業設備支配率の一八%を占める鮮内主要産業資本系の内訳は概略次の通りである。

第二十二表 鮮内主要産業資本系の支配率

特殊会社	一七〇%
殖銀系	二九〇
其他内地人系	四八〇
朝鮮人系	六〇
合計	一〇〇〇

右の特殊会社とは法律判令に據つて設置された所謂特殊会社の外に總督府の指示又は許可の下に運営せられるか或は各種統制規則に基き統制機関として指定された準特殊会社をも含む。但し東拓、鮮銀等の金融関係特殊会社及既に他の資本系に属した朝鮮、朝石の如きを除く。

この鮮内系統部門中二九%と言ふ最大の單一ブロックを形成する殖銀

系は高周波以下累々二十社の産業會社を配下に置いて居り、四八%を占める。其の他の内地人系資本の大部分は個人經營乃至人的會社に依るものが多い。最後にこの部門の中六%を占めるに止まる半島人系資本として、関大殖、金季洙、朴興植等の事業が比較的目立つてゐる。

以上に於て見た産業經營を通じての直接支配と云ふ立場以外の是より言へば、鮮内一般産業資金供給上に於ける鮮人の地位の重要なことは、今更申す迄もない。この其後に節を改めて若干触れたいと思ふ。

最後に朝鮮在籍本店會社中、半島人の經營支配下にある會社が如何なる比重を持つかに關し一言述べ置ぐ事が肝要であらう。

半島人支配下の會社とは主として半島人を代表者とする會社を意味するが、今茲に昭和十三年末現在の殖銀の調査を借りて内地人支配の會社と對比せしめて示せば大要次の如くである。其後に於てもその割合には大した変化なきものと考へて差支へないであらう。

第二十二表 内地人支配と半島人支配の朝鮮本店會社比較  
(昭和十三年末現在) (註年刊朝鮮一七年版三五頁)

内地人 半島人 計	社数		公稱資本		私資本	
	数	%	千圓	%	千圓	%
内地人	三一三六	五七九	一四九三〇六	八七五	九五八六三二	八八六
半島人	二二七八	四三一	二一三八二〇	一三五	一三二六六〇	一七四
計	五四一四	一〇〇〇	一七一三、一五六	一〇〇〇	一〇八、一三八二	一〇〇〇

即ち半島人支配下の會社は朝鮮在籍本店會社全体中社数に於てその四二%の多きを占めるにも拘らず公稱資本金に於ては一三五%、私資本金に於ては一四%を占めるに過ぎず。従つて其の絶対的水準の低下なること、同時に又個別企業の經營規模の零細性を示して余りあるものと言ひ得よう。以て前述の朝鮮工業の一面たる多数中小經營の残存と民族的相違を持つ經營の支配の關聯態様を一層明かに窺ふことが出来ると思はれる。

前節に於ける朝鮮産業資本の支配構造の説明に引續いて本節に於ては朝鮮金融機構の基本問題に關し若干の論述を試みて置きたい。

凡そ近代産業の急速大規模なる發展が實現される為には常にそれに應

して巨大なる資金の円滑なる供給が可能とされなければならぬ。朝鮮に於ける近代産業の顯著なる発達の中核的推進力を為せるものが内地資本の直接的進出にあつた事は前述の如くであるが、それにしても斯う巨大企業の拡充伸展が單に産業資本の直接投資のみを以て賄ひ得ざることには明かである。北鮮に近代の電気化学工業の偉容を誇る彼の日窒コンツエルンですら資金面の需要充足の爲に鮮銀との關係は極めて緊密なるものがあるとされてゐる。独り独占的企業經營の促進のみならず半島産業機構の發展を免も且今日の段階に迄導くに至つた基本的條件の一つとして内地金融資本或は國家資本の例よりする不漸の側面的援助が存在した事實を看過することは許されぬ。然し今吾々は斯う朝鮮の金融機構の沿革的發展に關する詳述をなすこと、唯直接最近迄のそれを持つて根本的特徴乃至問題について簡約な説明を加へるに止めたい。

この点に關して何よりも先づ指摘を要することは、朝鮮金融機構の外地的性格。而してそこに於ける統一性の欠如であらねばならぬ。即ちその外地性格とは金融面に於ける独自の資金供給力の欠如。換言すれば

資金調達面に於ける内地依存的性格の絶對性であり、又その統一性の欠如とは朝鮮金融機構に於て内地の日銀に相当すべき鮮銀の逐制支配力の脆弱にして之と對立する殖銀の系統と共に謂はゞ二元的構成を以て然る内地金融市場に自らを直結せしめてゐることを意味するものに他ならぬ。即ち若し再割引を需める必要の殆んど無きところより鮮銀に對し比較的独自の立場をとる第一、三和、安田の鮮内三支店銀行をも等しく大藏省の統制下に服すると言ふ理由から鮮銀の系統に属するものとすれば、漢城、東一、湖南等の所謂地場銀行は当然この鮮銀系統に入るのに對し、他方朝鮮總督府の統制下に殖銀を中心とする朝鮮貯蓄銀行、金融組合、信託會社、無盡會社は沿革的、人的、資本的に所謂「殖銀系」を形成してゐるのと同視される。而して原則上鮮銀系は内地短期市場に、又殖銀系は内地長期市場に重なり、従つて鮮内では起債市場もコール市場も共に未發展の状態にある。その根本原因が資金供給性の欠如にあることには言ふ迄もない。加之右の如き金融機構上に確乎たる統一性の存在しない事実は勢ひ又右の各種金融機關の間に業務上の競合摩擦を往々惹起せしめ

たのである。戦争経済進行と統制の高度化に至る迄、外的金融体系の下にある之等特殊銀行の営利性が漸く傾向に拍車したことは否定し得ない事実である。尚、朝鮮内諸金融機関中、地場銀行の地位が極めて脆弱である反面に於て金融組合が当局の保護の下に半島農村金融の根盤と成りたる組織力を利用して着々その特異なる発展過程を辿つて来た矣。又以て朝鮮金融機構の一特色となすことを得るであらう。

右に触れた朝鮮金融界に於ける産業資金の自己調達能力の欠如は左表の如き、朝鮮内主要各種金融機関の預金貸出状況の推移に依つても概略之を窺ひ得るであらう。

第二十三表 各種銀行の預金及貸出状況

	預金		貸出	
	昭和十五年(八月末)	昭和十九年(八月末)	昭和十五年(八月末)	昭和十九年(八月末)
朝鮮銀行	二二一、五六一	五〇五、〇九五	五一三、五七〇	八三七、三五六
朝鮮殖産銀行	三三三、五六〇	九六三、一五八	九四八、二五六	一四五七、一八一
朝鮮貯蓄銀行	一七、九三七	三五五、九三九	四五五、七〇	七、三三二
普通銀行	四四六、八三七	一、一〇、七七一	三九一、五五四	七三六、〇二六

合計	一、一三九、八九五	三、〇三四、九六三	一、八九八、九五〇	三、一〇七、八九七
----	-----------	-----------	-----------	-----------

即ち各種銀行勘定の合計に於て貸出額は常に預金額を上廻つて居り、昭和十五年度に於てその差額は約七億六千万円に及んでゐる。昭和十九年に於けるこの差額の減少は確かに戦時中に於ける朝鮮内一般の所得増加と、貯蓄奨励運動の成果の一表現と看做して良しであらうが、兎も再預金額が貸出額に比しより少ない事が常態現象であつたと言ふ事はその有価証券保有の比較的小なる事実と共に朝鮮に於ける資本蓄積が未だ発展の段階に止まり、到底極大なるその開発資金乃至産業資金を自給するに足りなかつた事を物語るものである。然らば半島産業開発に喫緊の必要性ある巨額資金の調達の為にはこのギャップを如何にして充足するか、問題とならざるを得ない。この問題を解くものとして、朝鮮銀の増発と内地資金の流入と言ふ二点が挙げられる。はれ、朝鮮銀の発券力は日銀券保有量に依る発券能力上の制限を免れず、従つて勢ひ主として後者即ち内地資本の導入に俟つて至るのであるが、内地資本の導入にも二つの方

法があり、一は内地産業資本の直接朝鮮内事業に投下される場合、他は内地起債市場に於て債券発行の形式により資金を調達吸収する場合である。而して前者は既に前節に於て吾々の考察の主題とされた所であり、今こゝでの問題は後者即ち起債市場のそれである。殖銀、東拓、朝金研等の債券発行に基く資金調達ほ殆んど全部内地資金の流入に依るものと考へて差支へない。その状況を一瞥すれば次の如くである。

第二十四表 債券発行現在高

	昭和十五年末	昭和十九年八月末
殖銀債券	五七六六八一 <small>百</small>	九三七二一四 <small>百</small>
東拓債券	四〇五三三七	六四三、四〇〇
金融債券	三一八四二	三七、二四二
合計	一〇一、三七六〇	一、六一、七八五六

然らば彼様に朝鮮の金融機構が産業一般の発展に必要な資金を自ら造出供給し得ずして今迄常に之を内地資金の流入に俟つために多大の努力を續けて来なければならなかつたと言ふ抑々の原因は一体何處に潜むて

あらうか。之正に朝鮮経済自体の外地的性格に存するものと言はねばならぬ。即ち根本的には上述した朝鮮農業社会固有の後進的、半封建的性格の存在が高率小作料を通じ土地利廻りを高水準に維持してゐるか爲に曾て農業企業者の開発精神を眼らせる誘因として作用したと同様な意味に於て、地場資本の一般貯蓄積への動因を阻喪せしめ易いのである。屢々言はれる朝鮮に於ける金利水準の割高も、産業利潤の比較的高率なる封鎖的生産所有關係の實在に歸着せざるを得ないと思はれる。即ち朝鮮金融機構の特質は又朝鮮経済自体の外地的性格の反映に他ならぬとも言ひ得るのである。そして「資金不足」は今以て常に半島経済に附纏ふ悩みの一つである。

第六章 朝鮮の貿易と貿易外收支

上述し来つた朝鮮経済構造の発展乃至変化の過程は、又当然その集中的表現たる朝鮮貿易の推移の中に自らを投影するものでなければならぬ。吾々は斯る見地より本章に於て朝鮮貿易の構成変化の過程とその内容的特質の何たるかに関し一應の分析を試み、以て次章の説述に連る効果的な通路と致したい。

扱て先づ朝鮮貿易の總額について見れば明治四十三年の五千九百六十九万円から昭和六年には五億三千二百余万円、昭和十二年には十五億四千九百万円（即ち同年滿洲國の貿易總額に略々匹敵す）に達し、二十八年間に金額で約二十六倍の増加、若し昭和十二年に於ける京城卸賣物價指數二〇六で除すれば約十三倍の増加に相當する。昭和六年の數字は滿洲事變の勃発と其の後の工業化現象の登場に依つて貿易上に於ても一轉機を劃せる年であり、更に昭和十三年以降最近迄の貿易數字が飛躍的累増傾向を示した事は言ふ迄もない。入手し得る最近數字たる昭和十四年に於ける貿易總額は二十三億九千五百余万円に上つて居る。而して朝鮮貿易のかゝる顯著なる發達は朝鮮自体の産業経済の発展と、内地製品

の重要な需要地たることを意味するものである。然もか様な貿易總額の絶對的増大は、言ふ迄もなくその過程に於て貿易商品の構成比に左の如き注目すべき変化を示して来てゐる。

第二十四表 商品部類別貿易構成の推移  
輸 移 出

品 類	明治四十三年	大正八年	昭和四年	同八年	同十二年	同十四年
原 料 品	一九三%	一三二%	一七%	一三%	一四%	一七%
原料用製品	〇六	九一	一四四	一三六	二一七	二四七
食料粗製品	六六三	六七八	五六五	五四四	四六一	二六一
食料精製品	一八	一八	三五	三四	三〇	三七
全 製 品	〇四	〇九	六五	八七	一四一	二二九
雜 品	九三	六六	六六	五五	四一	五二
再輸出品	七	〇六	〇八	〇二	〇八	〇三
合 計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

輸移入

	明治四三年	大正八年	昭和四年	同八年	同十二年	同十四年
原料品	一〇、四%	一三、二%	一三、二%	一四、七%	一六、五%	一三、七%
原料用製品	一〇、二%	八、三%	一三、〇%	一三、五%	一四、一%	一三、八%
食料粗製品	三、三%	八、二%	一三、五%	七、一%	八、三%	八、四%
食料精製品	一、一%	六、二%	七、三%	六、四%	五、一%	四、六%
全製品	五六、三%	五六、六%	四九、三%	五五、五%	五一、六%	五六、一%
雑品	八、五%	一、三%	四、二%	四、六%	三、五%	四、一%
再輸入品	一、〇%	一、〇%	〇、三%	〇、五%	〇、四%	〇、三%
合計	一〇〇、〇%	一〇〇、〇%	一〇〇、〇%	一〇〇、〇%	一〇〇、〇%	一〇〇、〇%

備考 各部類に属する主な品目をあげると

- 原料品 木材、石炭、綿、原油、鉱物（珪砂、黒鉛）
- 原料用製品 生糸、金属類（鉄板等）、硬化油、煤油、コークス
- 食料粗製品 米、水産物、葉煙草、雜穀

食料精製品

罐詰、瓶詰食料品、寒天、味噌、醬油、澱粉類、澱粉

全製品

機械類、布帛、布帛製品、金属製品、車輛、船舶

即ち輸出に於ては原料品、食料品の割合が明治四十三年八六、六%、大正八年九一、九%を占めたのが爾後次第にその割合を減少して昭和十四年には七、九%となつたのに對し全製品の割合は逆に明治四十三年の四%から漸増傾向をとり、昭和十四年には二五、五%の比率を示すに至つた。又等しく食料品の輸移出についても單なる粗製品の割合の減少に反してその製品化された形態に於ける輸移出割合の増大傾向の存する事實が注意を惹くであらう。他方輸入の面に於ても微弱な之に相應する様な構成比の变化が窺はれる。即ち原料品並に原料用製品の割合が僅か乍ら増加したのに對し食料粗製品及び同精製品の割合は低下の傾向にある。全製品の割合は殆ど変化を示してゐないが之は此の割合中に布帛及布帛製品の如き完成消費財と金属製品及機械類等の如き完成生産財が含まれて居り、然も最近特に生産財の移入が激増した結果に基くことを忘れてはならない。斯る構成比の推移は朝鮮經濟が曾つての米穀農業時代から



滿洲事変を契機として工業化の段階に入り、軽工業に於ては既に相当見  
るべき生産成果を挙げるに至り、更に最近はその重化学工業方面の急速  
なる発展に應じてそれに必要なる基本的建設資材の供給を大量に内地よ  
りの移入に仰りて居た事実を大体裏書するものと言ひ得る。勿論朝鮮経  
済の斯る一面的趨勢下にあり下ら朝鮮農業のもつ依然たる比重の大きい  
は貿易商品の個々の金額を検計するときその輸移出額の王座を占めるも  
のか尙米である矣に依つても證明されるであらう。今昭和十年当時  
に於ける朝鮮輸移入商品の主要なるものを掲ぐれば第二十五表に示す如く  
ある。

第二十五表 朝鮮に於ける主要貿易商品

品名	輸移	
	昭和十年	昭和十四年
米	二四〇、五六三	一七〇、五〇四
肥料	三二一、五二二	五三、七八三
生鉄	二、三、三九一	二
系	一四一、八九九	二四、一八一
品名	輸移	
	昭和十年	昭和十四年
鉄及鋼	四三三、八四四	?
綿織物	三六三、三八	一〇、一四三
機械類	三五、六〇二	二〇、五一三
粟	二〇、三二二	二〇、五二〇

大豆	一七、五七一	二、一〇三	肥料	二六、一六二	二六、四四八
銅	三、一六〇七	二	小麦粉	一〇、九五二	七、九〇三
鮮魚	六、一四四	一、三四八六	線綿及打綿	一六、八二四	
綿織物	四、七、一八	一、六、五七九	紙類	一、三、三五五	二、三、一九五
魚油	五、五、一九	一、二、三、四三	木材	一、二、八、六六	四、〇、九六八
牛綿	四、六、三一	一、三、四、四六	肌衣	一、一、四、六九	二、三、三、四〇
石炭	一、三、四、七五	一、一、八、七二	毛織物	一、〇、五、八三	二、三、三、一六
木材	六、七、三、三	一、四、五、三、八	絹織物	一、〇、〇、二、一	四、四、一、九三
金	八、一、二、一	一、一、七、四、一	石炭	一、四、五、九、四	四、〇、一、八、四
鉍	六、四、八、一	六、六、八、一			

而して朝鮮の輸出貨易を見る場合に留意すべき事柄は、これ等輸出品  
目中に内地よりする對滿支貿易の中継貨物が多く含まれてゐる矣である。  
昭和十四年の貿易統計に依ると輸出總額約二億七千万円の中、鮮産品五  
〇%、内地産品四九%、外國産品一%の割合であり、農産物、食料品、  
油脂類、薬品類以外は鮮産品よりも内地産品の方が多く、一億四余に上

る中継貿易が行はれたことを意味する。尤もこの割合は同年特に内地物資の大陸流出が大であつた爲に必ずしも常態とは言ひ難く、昭和十三年に於ては鮮産品五九%に對して内地産品三五%の割合であつた。何れにせよ此の事實は朝鮮輸出貿易を見る場合に忘れてならぬ点である。

然らば次に朝鮮貿易に於ける對内地及對外國の比重は如何なるものであつたか。言ふ迄もなく對内地關係の圧倒的割合が存在する。即ち右貿易諸商品の中その大部分は對内地關係に於て取引せらる。朝鮮貿易に於ける對内地貿易の支配的地位は既に併合前に確立せられ、爾來今日に至る迄朝鮮の貿易總額の二割乃至八割を常に維持し來つた。従つて残り二割乃至三割の額が所謂外國貿易の輸出入額の範疇に屬する聲であるが、それもその九割以上は對滿洲支關係、就中對滿洲關係と言ふ地域的痛頓性をもち、然もそれが内地よりの中継的性格を多分に有するものであることは前述の通りである。然し乍ら特に最近に於て工業品及び水産品を主要内容とする朝鮮の田域向輸出の急増が畢なる大陸の物價高や右の中継貿易の盛行に因るのみならず、他面又既に第二章で述べた如く、

島産業自体の質的变化、即ち鮮内工業生産力の発達の結果に基く所少なからざることも之を推測するに難くないであらう。今移出、輸出の割合の推移を示せば左表の如くである。

第二十六表 輸出及移出割合の变化

輸 出	大正一三―五年平均			
	昭和四―六年	昭和八―一〇年	昭和二―一四年	合 計
六九%	八五%	一三六%	二一四%	九三一
九一五	八三四	七八六	一〇〇〇	一〇〇〇
一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇

扱て朝鮮貿易の對内地依存性の大なる矣は既述の如くであるが吾々は其の依存性の内容に關し尙少しく検討して置く必要がある。先づ最近に於ける對内地貿易の推移について見れば左表の如く重工業用建設財の大量移入は昭和八年以降増加の傾向となつて表はれてゐる。

第二十七表 對内地貿易の推移（△印出超）

一九二九



移入	移出	合計	入超
昭和大正 二四九、二六	同 三二五、八五四	同 四八五、八九三	同 七三六、八八二
同 二一七、七七〇	同 三三九、八二七	同 五五八、六一三	同 七三六、八八二
同 四六六、七九六	同 六五五、六七一	同 一、一四四、七〇七	同 一、二二九、五二七
同 三二、二五六	同 二、三九六、二	同 七、三九二、九	同 一、九六六、三九九
			同 四、九三、五三四
			同 五、二一、一六

而して昭和十六年に於ける主要移出入商品の金額は左の通り

第二十七表 重要移出入品金額

一移出重要品	額	二移入重要品	金額
米	一五二、七六六	飲食物	八〇、九〇八
大豆	一一、五六五	築材及化学築類	六一、一〇一
水産物	五五、〇八〇	布帛及布帛製品	二二、九七一
石炭	一一、九二六	衣類及同附屬製品	一〇、五九六
藥材化学築類	一六、七〇九	石炭	四、四六三
生糸	二、三六八	金屬製品	一、七五五

石炭	二、三二一	機械器具類	二、二七二
鐵及金屬類	一九三、四〇〇		
臭粉	一、五九六		
硫安	一、四七二		

即ち移出の面に於ては米と並んで鐵及金屬類の移出額が双壁をなし、以て米穀及び鐵物補給源としての半島の地位を物語ると共に、移入の面に於ては消費財の依然たる重要性と同時に金屬機械類の如き生産財が極めて大なる割合を占めた事実を表明してゐる。

次に商品貿易の变化と對應する朝鮮の貿易外收支の内容に就て一言觸れて置かねばならぬ。

元来朝鮮に於ける貿易貸借に就ては輸移出入總額に於て純出超を見るのは大正十三、四の兩年度のみにして他は連年入超を記録して居る。然し對内地貿易に於てはこの關係は經濟一般の狀況推移に應じて次の様な

変化を示して来つた。即ち併合後大正六年迄半島経済の基礎的準備段階では入超、大正七年より昭和三年迄の主として米穀農業時代に於ては出超、其の後景氣の変動に依り昭和四、五年に入超、昭和六、七年に出超を示し、更に昭和八年以後は上揚系二十七表に示した如く朝鮮産業工業化の進展に應じて累年入超の増加を繼續しつゝ、今日に及んだのである。然らば最近に於ける斯る商品貿易の移入超過額は如何にして補填され来たのであらうか。これが貿易外收支に於ける朝鮮の受取超過、即ち大部分内地資本の對鮮投資に依つてカバーされたものと言ふ事が出来る。貿易外收支に就ては最近の発表数字が得られるが昭和六年乃至昭和九年に於けるその内容は累次次の如くである。先づ支払又は受取勘定の差引超過差項のみを項目別に掲げよう。

第二十八表 對内地受取又は支払超過差額表 (△印は支払超過)

	昭和六年	七年	八年	九年
(一) 證券利子及配当金△	四〇四五六△	四八〇四五△	四一、二九三△	三四〇二四△
(二) 事業及労務利益△	八一七九△	五六四〇△	五六二七△	一三六二五△

	昭和六年	七年	八年	九年
(三) 送還関係	二、二九五	二、八七五	二、二五七	二、八一三
(四) 鉄道関係△	三、五四一△	三、六八五△	四、一三八	六、八四
(五) 保除関係	三、一八九△	七、八〇二△	八、三四〇△	一、四九六
(六) 内地及朝鮮在住者の朝鮮及内地消費差	一、一三一	九四七	八一八	三、〇四六
(七) 總督府関係	三〇、八一五	二、六七七	二、九八一	三、一四一〇
(八) 放資並に回収関係	一、二五五三七	一、四八九〇四	一、九四七五四	八、九七六五
(九) 其他△	三、八四七三△	六、六二四三△	二、四三八八△	二、二九八二
合計	七、三三〇八	四八、〇八二	一、四三、八六一	三、五、五九〇

右表の貿易外收支項目中先づ注目せられろのは(一)の證券利子及配当金と(八)の放資並に回収関係の二つであらう。然るに前者は後者の存続の結果たる当然の果実として内地に流出する部分に他ならぬが故に諸項目中最も重要にして且つ朝鮮側の受取勘定金額に最大の貢献を為すものとして、後者即ち放資及回収関係の内容を今少し詳細に検討して見たい。言ふ迄もなく右の放資並に回収関係なる項目が示す金額は受取勘定の面に於ける内地在住者の鮮内放資及び朝鮮在住者の内地放資回収の合計

額より、支払勘定の面に於ける朝鮮在住者の内地放資及び内地在住者の  
鮮内放資回収の合計額を控除した残額を意味する。而して斯く朝鮮に對  
する内地資金流入額を決定する最大要素たる本項目の内容は總督府公債  
の借入及償還、地方債、社債等の證券關係の出入、銀行會社の借入金  
事業放資の收支等が含まれてゐる。依つて今貿易外收支に於て内地より  
の放資が占める貢獻の度合について見る爲に受取勘定の面に於ける放資  
並に回収關係項目の割合を示せば次の如くである。

第二十九表 貿易外受取勘定に於ける内地資本流入額の割合

年	次(受取勘定總額)	放資並に回収關係	割合(%)	社會社借入金及社債募集額	割合(%)	事業放資	割合(%)
昭和六年	二八八七五四	二一六八二二	七五・〇九	一〇九、三三三	五〇・四二	三六八五〇、一六八九	一六・八九
〃 七年	二七、七〇一四	二一、七五三一	七八・五三	一〇三、一三四	四七・四二	三、一一二、一四三〇	一一・四三〇
〃 八年	五二、〇八四四	四四、五七二四	八五・五八	二三三、七〇〇	五二・二一	三、八〇三、八	八・五三
〃 九年	四二、九五二三	三四、五〇一五	八〇・三三	一〇五、四八三	三〇・五七	四、三六九、一、二二五	一〇・二五

即ち朝鮮の貿易外收支受取勘定中七五%乃至八五%は内地よりの放資關

係金額に依つてとめられ、而してこの放資關係金額中三〇%乃至五〇%  
が會社による借入資本、八〇%乃至一六%が會社事業への直接投資等に依  
つてとめられることを物語つて居る。實質的に言つて内地よりする對鮮  
投資の年々流入部分はこの項目中の差額、即ち例へば昭和八年に於ける  
一億九千四百七十五万四千円(第二十八表参照)に依つて示されるもの  
と見て差支へあるまい。そして年々の内地流入資本に買入限りの會社の  
借入資本と自己資本との増加割合の比較は年度は異にするが上述第五章  
に於ける朝鮮産業資本の内地依存性に関する論述と關聯して考へ併さる  
べきものである。

斯の如く内地資本の對鮮投資は相当大量に繼續されてゐるにも拘らず  
貿易の逆調と對内地支払利子及配当金の増加に依る資金の逆流によつて  
半島に於て實際利用し得る資本量は必ずしも豊富とは稱し難く、漫性的  
資金不足の状態はこゝにも亦自らを反映して居るものと言ひ得る。最後  
に右期間に於ける朝鮮の貿易及び貿易外收支に金銀貿易をも含めた結果  
の推移を参考迄に凡表を掲げて置きたい。

一貿易	移		差引残高	二貿易外收支	受取勘定		支取勘定	差引残高	合計	三金銀貿易
	入	出			入	出				
昭和六年	二四九〇・二七	二八二二・四四	三一九七	二八八七・五四	二七七〇・一四	二一六四・四六	七三三〇・八	五三七七・八一	三九五二・六	
昭和七年	二五八六・七〇	三二二二・四四	二三四七・四〇	二七七〇・一四	二八八九・三二	二二八七・六〇	四八〇・八一	五五九一・五八	三八二八・五	
昭和八年	三三九八・一七	三一五八・五四	二二九九・六二	五二〇・八四	三二六九・八三	一七一六・八〇	一四三・八一	八三六九・八	二四三七・五	
昭和九年	四〇七・六九四	四三九六・三三	三一九二・九	四二九五・二二	三九二九・三三	八三三・五五	三五五九・〇	八三三七・二一	三六三三・一	

移	差引残高		合計
	入	出	
昭和六年	三九四七・三	一八四三・四	二〇五六・八
昭和七年	一八四三・四	二〇五六・八	三五六・八
昭和八年	二〇五六・八	三五六・八	三五六・八
昭和九年	三五六・八	三五六・八	三五六・八

備考 金銀貿易の数字に付ては、この他に密貿易で取引せられたるものか相当多額に上らばざるも一應発表せられた数字のみに據るものとした。

第七章 朝鮮の喪失が我國に及ぼす経済的影響

上述に於て明かなる如く我が統治政策下に於ける朝鮮産業の近代資本主義的成長の過程はその生産、貿易、資本の凡ゆる部面を通じて最近に至る迄その圧倒的對日依存性を以て本質的に特色付けられて来た。然る

に今次大東亞戰爭の悲劇的終末は日本の海外領土の全面的喪失を伴ふに至り、朝鮮も新しく早晚獨立國として我が統治圏外に分離する情勢に立到つたのである。單に面積、人口に於てのみならず政治、經濟、文化等すべての領域に於て「日鮮一体」の標語の方向に密接に結合されてゐた朝鮮の獨立は確かに我國当面の諸困難中、最も重大且つ具體的なる影響を伴ふ不利益の一つであると言はねばならない。然らば斯る不利益とは經濟的側面に於て一体如何なることを意味するものであるか。以下此の点に關し概要を摘記する事と致したい。

(一) 貿易面に於ける不利益

従来我が國は朝鮮より米、大豆、水産物、紙及金屬類、肥料、木材等の重要なる食料原料物資を移入すると共にその對價として布帛及布帛製品、衣類及同附屬品等の消費財並に機械器具、金屬製品、藥品、生産資料を移出して来たのであるが（前掲第二十表参照）それは少くとも半島經濟發達の第二期以降、即ち大正九年以後今日に到る期間に於ては形式的には所謂「帝國內自由貿易」の意味する以上の流通の自由が保證せられ、従つて謂はば國內商業の

延長として行はれて来たものと言ふ事が出来る。今後之が改めて「外國貿易」としての範疇に入ることとは先づ關稅の問題と外貨負担に伴ふ爲替への悪影響を齎すべしと考へられる。敗戦後悪性インフレの進行が憂慮せられつゝある今日の狀態に於て之等二つの問題が國內物價に及ぼすべき不利益は決して無視されることを許さないのであらうか。未だ以て根本的な損失と爲す事を得ない。我が國に取つて朝鮮よりの移入が輸入になると言ふことの不利は本質的には今迄享受し来た己が統治下にある広域的分業利益の喪失、並びにそれが伴つた實質的隸屬性を前提とする交易條件決定に於ける有利性の喪失と言ふ二点を意味するものである。唯分業利益の喪失と言ふは我が國が將來國際自由貿易界に於ける一員たる資格が保證せられた暁に於て日鮮間の地理的關係、並びに貿易商品の品質的特殊性に伴ふ依存關係と言ふ点を別とするならば國內生産能率の向上が實現される限り之に依つてその不利益の大部分を相殺されるものと言ひ得る。この意味に於て従来の日鮮間の依存度のみを以て直ちに將來のそれをも決定し要請せんとする

のは早急である。けれども第二の交易条件決定上の有利性の喪失は依然  
不利益として残るものと見て良いであらう。

(一) 鮮内投資額の喪失

朝鮮の領土的喪失は單純なる貿易上の不利益を齎らす以上に莫大な  
る日本の鮮内投資額の喪失を伴はざるを得ない。然も日本の鮮内投資  
額が現在幾何に上つて居るかを知る事は決して容易でなく、限られた  
資料に基づいて推算を試みる以外に途はない。而して斯る投資額の推  
算には、單に吾々が前章に於て述べた内地資本の鮮内流入部分の年々  
の累積のみではなく、更に斯る原始投資額に加へて鮮内事業の利潤が  
らに鮮内地人に依つて爲された再投資部分をも含めた所のものでなく  
てはならぬ。即ち嚴密に言へば終戦時に於て鮮内國富中日本人に歸屬  
すべき純資産額が正常價值で評價して幾何であるかを見究めることが  
必要である。けれども彼様な計算は評價上の困難と、又最近に於ける内  
地延長趣意の成功に依つて統計発表に於ける内鮮人間區別の不明確の  
故に理論通り実施することは不可能であり、結局與へられた資料に基

づいて出来るだけ合理的推計方法を取らざるを得ないものである。  
今便宜上昭和十六年末に於ける京城商工會議所調査の結果を借りて  
示せば次の如くである。

第三十表 内地資本の對鮮投資額（昭和十六年末 單位百万円）

（註）東洋經濟新報第二一九二號

一 國庫に依る投資額		三 會社資本に依る投資額	
軍事費行政補充費一般會計	八六〇	私立資本中内地人出資	一七〇四
總督府特別會計國債現在高	一一〇六	積立金中内地人歸屬分	二二〇
統監府時代の朝鮮經營費	八九	内地銀行より借入	一七六
同盟國政府貸付金	一六	内地一般會社より借入	三〇〇
總督府特別會計借入金残高	一	殖産債券の引受	六〇五
二 預金部資金による投資	三四二	一般會社債の引受	四九
鮮内會社及地方公共団体債	二九二	鮮内支店を通じて	
鮮内金融機關への短期貸付	二六	鮮内事業とその全事業内容 とする内地會社の投資	七七
朝鮮金融債券引受	二五	東拓の鮮内投資	四四五
		鮮内事業を従とする内地會社の投資	三五五
			一一三



事 業 別	組 織 別		分 社 数	公 庫 資 本 金	私 資 本 金
	計 合	株 式 合 資 有 限 公 司			
農 林 業	三七一	三七一	三六	一七六七九六	一一三〇七九
水 産 業	九六	九六	四	四五〇〇七	三二八一四
鉱 業	二六七	二六七	五	五三二八〇九	四二六〇六七
製 造 工 業	二二六一	二二六一	一一	一五八五七二	八二七六八〇
瓦 斯 及 電 氣 業	一八	一八	九	九六四九九〇	八六八〇五五
銀 行 業	五	五	一	一四一七五	一〇七二一六
金 融 及 信 託 業	一九二	一九二	五	五六一一五	二八九四二
運 輸 業	三八〇	三八〇	三	三一三八七五	二三〇八〇七
倉 庫 業	三六	三六	三	三一八九七四	二六八二二
保 險 業	三三	三三	四	四〇三三六	三一六一八一
商 業 其 他	三三〇	三三〇	四	四四三六九七	三一一一八一
計	六九七九	六九七九	六九	三八四四六九七	二九七四〇四六

第三十一表 銀行會社資本金現在高(昭和十九年八月末現在)(註: 詳統計月報昭和十九年八月)

右表について見れば同年末現在に於ける内地資本の鮮内投資總額は七十三億三千万円にして、その内譯は會社資本に依る投資が五三・八%を占めて最も多く、次で國債投資額二・八%、内地人個人資本投資額一・三%、預金部資金投資額四・六%の順である。この内一部の官業を除き利潤を生むを本来の原則としない國庫投資額を別とした残り三香の投資合計は五十二億五千六百万円となる。

次に會社資本投資額を中心とする之等投資の産業部門別分布状態を見る為には詳統計月報の銀行會社資本金現在高の数字を掲げやう。

四 内地人個人資本による投資	九七三	五 其の他の投資	二
土地家屋への投資	一七九		
銀行及金融組合への預金	二〇二		
金 銭 信 託	三〇		
工場商店等への投資	五〇二		
個人貸付及び有價証券投資	六〇	總 計	七三三〇

之に依ると事業別資本投資では至斯及電氣業、製造工業、鉱業及運輸業の割合が最も多く、右四部門で払込資本金合計額は二十三億五千二百六十万円、即ち全体の七九%を占めて居り、この事は上述した半島工業化現象の最近に於ける發展方向を表現するものと言ひ得るのであらう。兎も再右の銀行會社払込資本金總額が二十九億七千四百四万円に達してゐる事實は、若し假にこの内一割が半島人出資に依るものとしても内地人出資分として二十六億七千六百六十三万円が見積られることにより、従つて前掲第三十表中に於ける會社資本投資額中の払込資本金中内地人払込の金額は昭和十九年八月末現在とすれば更に之に九億四余の増加を加へなければならぬ。同様にして其他の項目についても昭和十七年以降終戦に至る迄相当額の投資増加が行はれたことは当然推測され得る所であるが故に、若し第三十表の調査方式にして大した誤謬を有せざる限り現在に於ける内地資本の對鮮投資額を見らるべきものは右の七十三億四万円よりも一層増大したものと見るのが至當であらう。總て大藏省企画室調査資料第三號に於てこの額が七十七億五

千万四と推算されてゐるのは、當らずと雖も遠からざる数字と看做して差支へないと思はれる。

今假に右鮮内投資額を七十七億四であるとしよう。さすれば戦争の終結に依り我國にとつて斯る莫大な投資額が失はれた事を意味するのは勿論であるが更に此の事は斯る鮮内現実投資物件を基本として年々我國に還流しつゝ、あつた配当、利子等の喪失をも含む点に注目すべきである。上掲第二十八表に於て昭和六年乃至九年に於ける證券利子及び配当金の對内地支払純差額は年々四千万円を下らず、又事業及労務利益の差額も一千万円近くに達してゐた。其の後の對鮮投資の増加に鑑みる時最近再投資分を差引き少くとも二億四前後に及ぶ投資果実の年々の内地還流があつたと推算するならばこの喪失が伴ふ損失こそ右の鮮内投資額の消滅が我が國民經濟に對して重年直接與ふべき最も具體的な經濟的不利益なりと論断し得るのであらう。他方斯る我が國よりの對鮮投資の中断は朝鮮經濟自体にとつても今後の切実な問題を提起せらるべきを得ない。現在迄の朝鮮經濟は凡ゆる分



野に於ける内地依存性にも拘らず貿易理論上の所謂 *chain theory* の典型的な適用を見る。蘭領東印度等の場合と異り、尙未成熟債務国の段階にあつた、多少事情に正常性を欠くとは言へ最近に於ける朝鮮貿易に於ける生産財中心の入超激増傾向は明かにこの事を物語るものと言ひ得る。而して近代資本の進出に依る工業発展の本格化を見ざる中に斯る投資過程の中断が到来した事は資本技術、其の他の諸点に於て、將に飛躍的發展期を迎へんとしてゐた朝鮮経済に改めて困難なる課題の解決を要求せずには止まらぬものと思はれる。此の点に於ても内鮮依存の關係は依然將來に於て一時断たれを絲を何等かの形に於て再びつなぐに至るであらう事が期待せられる譯である。

(三) 在鮮日本人の生活費の喪失

終戦に伴ふ在鮮内地人一般の引揚げは、今迄年々彼の地に於て生活を営んでゐたこれ等内地人一人々々の生活費をば改めて我が内地の消費経済面に於ける今後の負担となさざるを得ない。勿論今後内地に於ける之等々々の生産面への貢献は一應之を慮外に置きものとし、今

迄の朝鮮に於ける生活消費の費用を計算して之を終戦に伴ふ我が國民経済的損失額中の一部と看做すことは充分意味あることである。然らば従来在鮮同胞に依る年々の正常的生活費は幾何に上つてゐたであらうか。この点に對する回答は朝鮮に於ける國民所得統計の欠如の爲内地の國民所得統計を基礎にして大雑把な推計を試みる以外に致し方がない。

そこで今在鮮内地人の所得水準が内地人一般のそれと同等なるものと假定し、最近の統計なき爲昭和五年内閣統計局発表の内地に於ける國民所得額の数字を基礎にして各産業部門毎に職業人口一人当り所得額を計算し、この内地人一人当り所得額に昭和十四年に於ける朝鮮の産業部門別内地人有業人口の數に乘じて内地人に關する朝鮮の産業部門別所得額を算出し、然る後之等を合計した鮮内内地人關係の總所得額を算出した。而してこの結果に昭和五年より昭和十四年に至る間に於ける京城卸賣物價指數の變化を考慮して一四を乘じて結局昭和十四年に於ける在鮮内地人六十二万七千余人の所得額合計に比較的近い餘

額として四億六千二百十六万四千余を得た譯である。假に四億六千二百  
万四千同年の在鮮内地人の所得合計とすれば、この内之等の人々の鮮  
内再投資或は内地向送金額として二割が控除されるものと看做して  
其の八割即ち三億六千九百七十万四千が同年に於て鮮内で消費せらるべ  
き生活費であつたと考へて良いであらう。勿論以上の推計方法は種々  
の重要な假定の上に立つてゐるのであるが、大体の見積りを爲す上  
に於ては無意味でないと思ふ。特に外地利潤率の考慮もなされて良い  
であらう。

而して昭和十四年以後最近迄には在鮮内地人の数は更に増加し、又  
物價騰貴に依り所得額の増大も当然起こつたものと考へられる。唯こ  
こでは在鮮同胞の年々の生活費喪失に基く損失額見積上の一應の参考  
迄に右の数字を掲げるに止めた。

第三十二表 在鮮内地人生活費見積表

農 林 業	内地(昭和五年)		朝鮮(昭和十四年)	
	私入所得額	職業人口	鮮内地人自業人口	内地人所得額
	一八四六七六六	一四一三六	三三三五	四三六六三五七

水産業	内地(昭和五年)		朝鮮(昭和十四年)	
	私入所得額	職業人口	鮮内地人自業人口	内地人所得額
水産業	一八九五四一	五六八	九五四〇	三二八三四〇二
鉱業	二四四七〇三	三一五	一八六〇四	一四四五二一四五
工業	三四一八三三五	五八七六	一一一八〇五	六五〇四〇三三
商業	二七〇六〇七九	四九〇六	一四四六四二	七九七八七四二〇
交通業	五四一五七六	九四五	三七七〇五	二一六〇八三五八
公務自由業	六一五〇四一三	二〇〇五	二四六九六五	一四一七〇一〇八
その他			二四九三二	三三〇一九二四
			六二七、四五〇	

三三〇一九二四 × 二四 〓 四六二一六七五九四 (昭和十四年内地人團区所得總額見積)  
四六二一六六七五九四 × 八〇% 〓 三六九七三三〇七四 〓 同消費見積額

備考

一四は京城卸賣物價指数による  
昭和十四年在鮮内地人職業人口数は拓務統計(昭和十四年)に據る

結ぶ——回顧と展望

扱て最後に上未述べ来た所を要約してそこに吾々の展開した問題に  
一應の歸結を與へ以て我が朝鮮統治政策に関する回顧と展望の結論と致  
した。

先づ第一章に於て吾々は我が半島統治政策の一般的性格をばかの「内  
鮮一体」の標語に象徴せられた同化主義的傾向によつて本質的に性格付  
けらるべきものと爲し、次で第二章に於て斯の如き方向と基調の下に推  
進せられ来た我が施政三十有余年の歲月が従来久しく封建的自然經濟  
の窒息的停滯性の下に放置せられてゐた朝鮮經濟機構をして、如何に急  
速に、又如何なる経路と形態とを以て今日見る如き近代資本主義的産業  
機構の確立に迄到達せしめ得たかと言ふ問題を提起し、斯る朝鮮經濟の  
成長過程の問題をば各時期に於ける統治政策の特徵的色彩に應じて發展  
段階的に敘述し来た。然るに彼様な半島經濟の謂はば形態的外觀的發  
展の急激に實現され来た半面に於て、旧来の朝鮮經濟社會固有の根本

的問題の困難性は依然として未解決の儘今日迄持續せられざるを得な  
かつた所以を指摘した。即ち植民地經濟社會に取つて一種の宿命的とも  
看做さるべき經濟組織の極めて不均衡的にして且つ独自性の欠如せる發  
達過程が朝鮮の場合に於ても矢張り實現せるのである。かくて吾々は朝  
鮮經濟の斯の如き外形的資本主義的成長過程に於ける本質問題の矛盾性  
を解決せんがために第三章以下に於て先づ今以て依然半島經濟機構の根  
柢に横たはるところの半島農業社會の問題を取上げ、主として彼の米穀  
單作型農業政策下の実情分析を通じて、之に若干の照明を與へんと試み  
た。次で第四章以下に於てその目覚しき外見的發展にも拘らず依然植民  
地經濟的特質を失はない朝鮮經濟の工業化現象の進展に伴ふ外貌的變化  
の敘述、並びに右と併せて最近特に一般の注目せられる所となつた朝鮮  
鉱業の現状に對する極めて大まかなる概観を加へたる後、續いて更に之  
等朝鮮經濟の近代的性格の一面を担ふ独占的産業資本の支配構造に關す  
る内容的特色及び其の側面的援助者たる朝鮮金融機構の特徵に關する具  
体的分析に達し、而して最後に右の經濟的諸過程の進行を反映すべき朝

鮮の貿易並に貿易外收支の面に於ける内地との不可分の依存關係の存在について考察したる上今次終戦に伴ふ朝鮮の政治的独立が我國今後の経済的前途に對して果して如何なる影響を及ぼすべきかの問題に關する要案の説述を試みて来た積りである。

以上施政後の我が指導下に於ける朝鮮経済構造全般の外観的發展過程を顧みて経済形態論的に何よりも先づ吾々の注目を惹く事柄は本國の資本主義的要求の強圧下に於ける移植資本主義的植民地経済機構の持つ極めて急激且つ不均衡なる發展の特殊の性格であらう。朝鮮の場合に於てこの事を吾々は現代朝鮮経済機構が有する二つの類と言ふ比喩を以て既に指摘し置いた。然しその事は早に朝鮮農業社會一般と云ふ半封建的傳來的基盤の上に乗った移植的近代工業組織の高度の聳立形態の存在としてのみ解せらるべきものではない。斯る農業と工業と言ふ二側面の不均衡に加へて更に農業自体、工業自体の分野に於て夫々特徴ある不均衡性の指摘し得られることは前述した通りである。而して斯の如き経済組織的不均衡性の接ぎ目は統治政策の掲げる公式的目標とは無關係に

主として現実に本國人と植民地人との間の民族的相違に依つて表付けられて来たものと見て差支へない。この点に於て我が半島統治政策の内容も亦諸外國の所謂植民政策的立場に於けるそれとの間に本質的相違を見出さるべき何等の理由も有してゐなかつたものと言ひ得る。而して経済的不均衡性が民族的相違に依つて一般的に支へられると言ふことは實質的に見て斯る態様の下に推進せしめられた植民地経済的發展の結果たる利益の分配乃至歸屬關係に於て著しき不均等性が存在するといふ事を意味してゐる。勿論この事は一般の意味に於ける植民地關係の存在が既に何等かの形に於ける支配―隷屬の關係を前提としてのみ成立し得るものである点に鑑かみず時、所謂道德的問題は一應無關係に、否、時として逆に表面的には道德的肯定性を根據としてさへその正当性を理由付けられる場合があるであらう。今茲に斯る問題に關する一般論議を試みることは固よりその場所でないが、少くとも近代植民思想の發展に沿つて考へるとき、本國の利益と共に植民地原住民の福祉と言ふ問題が改めて厚く顧みらるべきであり、眞に共榮の實を擧ぐべき植民政策の實行がこ

の矣に關する具體的方策の遂行をその核心に於て取上げる場合にこそ始  
めてよくそれが本國の文明國たるの名を任にふさばしむ仕事として評價さ  
るべき事は吾人の心惜の根柢に於ても首肯するべき當然の要求と思はれ  
る。然らば斯る見地に立つとき我が半島統治政策の内容は近代植民政策  
又に如何なる特質と足跡とを留めたものと看做すべきであらうか。  
この問題に關する説述は本論に於て吾々が半島經濟の形態的發展過程  
を敘述する場合に於て各段階の特徵に即應しつゝ、常に注目を払ひまつた  
所であり、個別的にも其の都度言及して置いた通りである。勿論利用  
し得る統計資料の不備は嚴密なる意味に於て一般的・決定的結論を下す  
ことの危険性を物語るが、概して言へば上述に於ても明かなる如く、半  
島開發に伴ふ經濟的利益の分配は半島人一般にとつて公正なる均霑を與  
へたものとは言ひ得なかつた。例へば曾て米の内地向移出の不均衡的發  
展は自由經濟的流通關係の枠内にありながら結果的に見て一千万を越へる  
半島下層農民の食生活の窮乏を一層加重せしめたものと言ふべく、之が  
對價として流入せる輸入消費財の購入に伴ふ利益はそれを相殺すべく

余りに小であつたと看做さるを得ない。理想とせられる彼の「三餐に飽  
きて尚刺す所」を移出する事に依り効用のより大なる日用消費財の購入  
に充てるのではなくして、零細農の大部分は米穀單作の荷らした世界  
農業恐慌の一層深刻なる影響性と、傳來的封建的社會機構の壓迫とに抉  
擣せられて一時窮乏の極軌線の上に彷徨せざるを得ない実情にあつたか  
である。(但しこの矣については本國日本内地に於ても農村窮乏化が顯  
著なりしこと及昭和十二年以降は朝鮮に於ても食糧消費の急速なる質的  
向上のあることは看過出来ない)又工業自体の部面に於ても所謂地場資  
本蓄積の貧弱性と土着産業資本の劣劣性とは内地系巨大独占資本の圧倒  
的進出裡にあつて最早疑ふべくもない。そして一旦確立された移植産業  
資本の支配權は後より生じて伸びんとする土着産業資本の順當なる保育  
のためには屢々余りにも大きい重圧と化し易いのである。土着資本の見  
るべきものとしてほこりの例外を除いて一般に地主と商業資本家的機能  
を兼ねた寄生的階級に過ぎないものと言つて過言でない。  
然し斯く言へばとて今日迄の我が半島統治政策が朝鮮人一般の福祉に

何等の積極的貢獻をなし得なかつたと考へるのは固より吾々の真意でない。上述べた近代資本主義化の推進過程が我が半島統治の同化主義的基礎に立つ教育方針等と相俟つて諸種の文化的社會的利益を伴ひ来つた事實は最早否定し得ざる所である。而して問題を經濟的領域に限るとしても滿洲事変以來、特に工業化現象が本格的軌道に乗つてからは半島農家經濟一般の好轉傾向が春窮民の減少、現金收支状態の改善、一人当米消費量の増大等の指標によつて物語られて居り、又工場労働者による賃銀所得の流入増加は確かに半島人全般の生活水準の向上に資したことは確実と見られる。通常工業化現象の顯著なる進展が他の多くの植民地經營の場合と區別せらるべき根據を目される理由も大体斯る事事に基礎を持つものと言つて良しであらう。

吾々は施政以來半島人生活水準の一般的且つ實質的向上を否定するものではない。封建時代のそれと比する迄もなく、最近十数年間の推移に於ても明かに斯る變化の跡を看取し得るからである。けれどもそれはと言つて一部論者の敢て爲せるか如く我が施政以來の耕地面積、諸生産物

債額、諸會社払込資本、貿易總額、國有鐵道收入、鮮銀券発行高、賃銀指数等の増大傾向を指摘して朝鮮經濟力の向上一覽表となし、以て直に半島人一般の生活水準の向上云々を導き易き錯覚を與へしめるか如きことは大いに戒慎を要する矣と言はねばならぬ。結局植民地の經濟機能的發展を規定する主導的要因は飽くまでも本國からの意志であり利益である。客觀的に見て原住民の利益は原則としてそれに附隨する第二義的な一種の余惠として與へられるのみである。支配、被支配の關係は階級的相違と密接に結合した民族的差別に應じて凡ゆる社會關係を複層的に規定せざるを得ない。單純なる等質労働に於てもその與へられる報酬は僅に民族を異にすると言ふ理由に依つて差別を生ずる。吾々は朝鮮の財政機關によつて一瞥する機會を有しなかつたのであるが、その財政支出項目を檢討する時、社會政策的、福利施設費用の僅少なるに驚かされるのが普通である。總督府財政への補充金制度は存続するも臨軍會計への繰入れば最近補充金の金額以上に達してゐる。施政以來比較的短少歲月の経過と、最近の情勢變化の異常性は之等の事事に關する辨護の理由として



挙げられ得るであらうか。この事は上述べた植民地統治に関する一般的  
共通的問題の基本的性格を妨げるものではない。繰返して言ふが吾々は  
朝鮮経済の近代工業化現象の発展に見る我が統治政策の特色と成果を卒  
直に認める。況してや日本の統治が他國の植民地統治に於ける以上に或は  
それと同様なる形の採取關係の樹立を半島に反覆し来つたに過ぎぬほと  
と言はうとするものでは決してない。唯敢てこゝに強調して置きたいの  
は右に述べた植民地統治に於て存在する本質的問題の共通性の認識と言  
ふ一處に他ならないのである。

再三述べ来つた如く朝鮮に於ける工業化の現象は確かに我が統治政策  
下の注目すべき一特色たるを失はなかつたが、それは未だその発達の様  
態に於ても充分なるものとは言ひ難く、況んやその推進主体を異にする  
事に依つてそれ自体の独自の再生産構造を有するものとはなり得なかつ  
たのである。曾てテュルギーは植民地経済の完全なる発達かやかつて本國  
の露末を離れて植民地の政治的独立に導きゆく過程を説明して成熟せる  
果実の自ら枝を離れるに喩へた事がある。然るに朝鮮の工業化は未だ到

底完成の域に達せざる中に早くもその政治的独立を與へられようとして  
ある。尤も経済的近代化の充分なる実現と言ふことは少くとも我が同化  
主義的統治政策の下にあつては政治的独立にあらすして却て完全なる融  
合を齎らすべきものであつたかも知れない。何れにもせよ今日朝鮮が我  
が國から離れて政治的独立を與へられることは、恰も未だよく熟せざる  
果実を枝から抜き取るに等しいであらう。所謂外地的性格の止揚は決し  
て充分でなかつた。従つて今後何等かの養分の補給を續けざる限り妨さ  
取られたるそれは尚一個の成熟せる果実に違ふことを得ないであらう。  
既に前章に於て述べた如く之迄養分を送つてゐる親木の資本、技術等  
の組織は今後に於てもその方法、規模こそ違へ何等かの形に於てその機  
能を繼續せしむことを欲するであらう。けれどもこの未成熟の果実に喩  
へられたる半島経済の前途が眞に完全なる自立と公正なる経済的分配とを  
國際的關係に於て享受せんが爲には、何よりも先づ自らの手に依つて未  
成熟とは言へ既に相当高度化された近代産業組織に澆潤たる経営の血を  
通はしめ更に之と關聯する左況なる半島農業社會自体の前資本主義的植

措を勇敢に且つ徹底的に打破することが肝要である矣を最後に指摘して置きたいと思ふ

(昭和二十年十二月十八日)

(以上)

新刊本

附記

佐々木信夫氏

「経済的観点より見たる我が朝鮮統治政策の性格とその問題」の讀後感

元京城帝大教授 鈴木武雄

一、全体として仲々よく纏まつた著作だと思ひます。短期間に仕上げたものとしては敬服に値します。

二、併し課題——「朝鮮の分離独立が今後我が國に及ぼすべき影響如何」——へ筆者の振振されたるものゝに對する解答としては聊か喰ひ足りない感じがしないでもありません。アカデミックな論文としては兎も再も、實際的な課題が與へられてゐる以上之に對する明確な解答が必要と思ひます。これは結局課題の把握につつてもつと掘下げる必要があつたからでせう。それと共に、本論の分析と課題に答へる結論の部分とが多少喰



ひ違つてみるのではなうか。

一 日本の帝國主義にとつて朝鮮の喪失が極めて大きな損失であることは論を俟たない事であり、さればこそアメリカはこれを我が國から分離せんとするゆゑでありますから、諒を乞ふ様な観念から取上げろことは凡そこの仕事の実際的な意図がらは無駄なことでせう。本質的には植民地政策（本國の利益の爲めの）であつた事を筆者は強調して居られますが、それと共に結論に於て筆者はそれが西洋のそれと多少異なるものあることを認めて居ます。併し前者の強調には頗る熱烈で、後者のそれは附言的のみです。今實際的に強調の必要なのは後者であつて、前者は今更強調の必要なこととす。若し後者の強調が必要なしとすればこの労力は最初からもつと明確な階級的立場に於て書かれ貫かるべきであつたでせう。

二 朝鮮に對する所謂「同化主義」政策を筆者は單に地理的直接性のみを原因とするかの如く論じておますか、恐らくそれのみではないでせう。所謂同祖同根論は取らずとするも、人種的、民族的に頗る直接してゐること等に付してもつと觸れる必要がありはしなかつたでせうか。政米列

強のアナチア植民地は單に地理的に遠隔であるのみでなく、人種的、民族的、文化的に「遠隔」であつた事が着目せらるべきでせう。若し暗々裡に朝鮮民族を人種的文化的に「遠隔」と見、單に地理的にのみ直接してゐると見るならばその学問的態度そのものが帝國主義的ではないでせうか。

三 朝鮮農業の資本主義化を局部的と断定せられた見方は賛成ですか、その理由が畜の水利不安全性の残存、「自然の恒常化」の部分的にしか実現し得なかつた矣にあるとする見方は如何でせうか。筆者の所謂「守旧」の一面は、この矣よりも寧ろ他の矣、即ち封建的土地關係の残存にこそ把握するべきではないでせうか。そして筆者が第二章に於て指摘された諸予盾の大部分がこの矣に歸着するのではないでせうか。

四 封建的土地關係を拂拭し得なかつた事は確かに日本の朝鮮統治政策の大きな欠矣でありました。衝くべきは正にこの矣です。併しこれは日本の朝鮮統治だけの特徴でせうか。あらゆる植民地統治に共通したことでないでせうか。

一 産米増殖計画実施に伴ふ産米の増加を起へて内地轉出が増加し、たぬに朝鮮人の米消費量が絶對に減少した事は事実ですか、これを以て單純に日本の利己的政策と見るのは如何でせうか

米穀單種耕作型産業構造は確かに日本に依つて行なはれたものではありませんが、假に朝鮮が独立國であつたとしてその經濟政策が独自に決定せられたとしても当時の内外の條件から朝鮮の經濟的發展を促進するが爲には矢張り米穀單種耕作型が採用せられたに相違ありません。同類は之に依りて日本が米を得たと云ふ事ではなくて、これに依る利益と不利益とが朝鮮人の各階級に如何に配分せられたかと言ふことで、すして問題は再び朝鮮農村に於ける封建的遺制の強き残存と言ふことに戻ります。当時の鮮米の對日移出は、戦時下の如く、強制供出による移出ではなかつたと云ふことを注意すべきでせう

一 昭和の初め十年代に於ける主食糧絶對量の減少は事実ですが併合当初の一人当主食糧二石内外へ米雜穀を合せと言ふのは多過ぎはしなないでせうか、多過ぎると言ふのは語弊がありますか、もつと検討を要するでせう

ウ、詰り他に食べるものが余りなかつた、食生活が複雑でなかつたからでせう、昭和の初め十年間の主食糧の減退で大体内地人と余り違はぬ消費量となつたので、これは食生活が複雑となつて来たからでせう、問題は唯米と雜穀との割合が内地人に於てちやうど逆になつて居ることです、これは米穀單種耕作型産米構造の反映であり、米の商品生産の結果であり、民族制や國境の問題を離れても社會的に農民が一度は適量せねばならぬ段階ではなかつたでせうか

一 米消費量の算出には生産高から輸移出高を差引くのみでなく前年度よりの持越米と次年度への持越米との差引を加減する必要があるでせう、支那事變後の米消費量増加の原因として在鮮内地人の消費増加を主として取上げてゐるのは如何でせうか、朝鮮に於ける内地人人口は全人口の三%にしか当りません、これは矢張り農民の消費増加と特に近代鉦工業の勃興による近代労働者の消費増を取上げねばならぬでせう

一 課題に答へるものとしてはなほ財政の分析が絶對に必要であつたでせう

